

# 支 部 総 会 議 案



JGS Kanto

平成 24 年 4 月 23 日  
於：地盤工学会館大会議室

**公益社団法人 地盤工学会関東支部**

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号 JGS 会館内  
TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8699

## 目 次

### 【審議事項】

第1号議案	平成23年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2号議案	平成23年度決算報告および監査報告・・・・・・・・	12
第3号議案	平成24年度役員名簿（案）・・・・・・・・・・・・	17

### 【報告事項】

1.	平成24年度事業計画（案）・・・・・・・・・・・・	19
2.	平成24年度正味財産増減予算（案）・・・・・・・・	24
3.	関東支部表彰規程の制定・・・・・・・・・・・・	25
平成23年度 特別会員の表彰・功労章受賞者の表彰・・・・・・・・		27

---

### 【資 料】

1.	関東支部会員状況・・・・・・・・・・・・	28
2.	関東支部特別会員名簿・・・・・・・・・・・・	30

## 【第1号議案】 平成23年度 事業報告

### I. 活動概要

表-1に、今年度の活動概要をまとめた。参考として、昨年度の活動実績も示してある(表-2)。特記すべき事項としては下記の活動を実施した。

東日本大震災を受けて、書籍「関東の地盤」を増刷した。また、震災後の調査協力・災害対応等により、国土交通省関東地方整備局より、感謝状が贈られた。

第8回を迎えた関東支部発表会(Geo-Kanto2011)を山梨県で開催し、一般発表セッション、支部研究委員会セッション、特定セッション、若手交流会セッション、熟練技術者が語るセッション、見学会、意見交換会を企画し、多数の参加を得た。

研究委員会活動では、今期に3研究委員会を新設した。また、東日本大震災における被害を受けて、千葉県浦安市から液状化対策に関する研究を受託し、特別委員会を新設した。

#### 1) 公益出版事業〔公1〕

平成22年11月に刊行した「関東の地盤」を増刷した。

#### 2) 調査・研究事業〔公2〕

第8回関東支部発表会(Geo-kanto 2011)を11月に山梨県で開催した。

研究委員会活動においては、「江戸期以降の土木史跡の地盤工学的分析・評価に関する研究委員会」ほか3研究委員会を新規に設立した。

神奈川県グループでは、平成22年10月に刊行した「大いなる神奈川の地盤」に関連して、講演会、野外巡検を開催し、普及活動を行った。

次世代を担う若手を対象としたソイルストラクチャーコンテストは6回目を迎え、昨年度と同様、大変好評を得た。また、高校からの依頼による出前講座を1件、並びに、地方公共団体からの依頼による出前講座を2件実施し、地盤と社会との関わりを知ってもらう機会となった。

平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の発生を受け、国土交通省関東地方整備局より「災害調査協定」に基づく調査協力依頼があり現地調査を実施し、8月には関東地方整備局より感謝状が贈呈された。液状化災害に対する注目の高まりを受け、第4回工法協会交流会を液状化対策工法関連の工法協会を対象に実施したところ、多数の参加を得て3回に分けて開催するほどの規模となった。

#### 3) 技術推進事業〔公3〕

事業継続計画(BCP)に役立つ地盤改良・補強工法に関する講習会を支部主催で、本部の共催を得るかたちで開催したほか、本部のコンテンツを活用した県グループの講習会開催など、新しい試みを交えて実施された。

#### 4) 表彰関連事業〔公4〕

支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。また、支部表彰について検討し、支部表彰規程を制定した。

#### 5) 共通事業〔共通〕

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図った。また、関東支部のホームページを逐次更新し、メーリングリストによる行事案内等とともに会員へのタイムリーな情報提供に努めた。

会員数減少への対処の一環として平成21年度より始めた若手交流会を、関東支部発表会の若手交流セッションとして今年度も開催し、多数の参加を得た。

表－1 平成23年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	その他
支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：6 幹事会：適宜	①「関東の地盤」増刷 ②地盤工学会誌講座「地盤工学におけるリスクマネジメント」執筆	口頭発表：132編 研究委員会S：1 特定セッション：3 熟練技術者が語るセッション：1 若手交流会：1 参加者：184名 (山梨県「ぴゅあ総合」)	特別講演会：3 講演会・講習会他(県G含む)：7 見学会(県G含む)：4 学生対抗コンテスト：1 工法協会交流会：3	講師派遣 自治体：2 高校：1	研究委員会：9 成果普及委：2 特別委員会：1		共催・協賛 ・後援・協力：6 Newsletter：3 支部HP更新 など

表－2 平成22年度の実績(参考)

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	その他
支部総会：1 臨時支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：6 幹事会：適宜	①パンフレット「地震から既存の住宅を守るために」作成 ②「大いなる神奈川の地盤－その生い立ちと街づくり－」(H22.10) ③「事業継続を可能とする…地盤改良(補強)工法に関する研究委員会活動報告書」増刷 ④「関東の地盤」(H22.11)刊行	口頭発表：131編 DS：1 若手交流会：1 見学会：1 意見交換会：1 参加者：198名 (大宮ソニックビル)	特別講演会：2 講習会：1 県Gの講演会・講習会他：4 見学会(県G含む)：6 学生対抗コンテスト：1	講師派遣 民間：1 高校：1	研究委員会：5 検討委員会：1 調査・検討会：1	国際講演会：2 ・中国三峡区域における地すべり・斜面崩壊の実情と対策 ・地盤技術における法工学の基本と事例	共催・協賛 ・後援・協力：8 Newsletter：4 支部HP更新 など

## II. 活動内容

### 1. 支部総会・役員会等

#### (1) 支部総会

##### ① 支部総会

日 時： 平成 23 年 4 月 26 日（火） 16：00～17：30

会 場： JGS 会館

参加者： 915 名（出席者 64 名，委任状出席者 851 名） 出席率 22%（会員総数 4,211 人）

議 題：

- ・ 平成 22 年度事業報告
- ・ 平成 22 年度収支決算報告および会計監査報告
- ・ 平成 23 年度役員名簿（案）
- ・ 平成 23 年度事業計画（案）
- ・ 平成 23 年度正味財産増減予算（案）
- ・ 平成 22 年度 特別会員の表彰・地盤工学貢献賞受賞者の表彰

##### ② 特別講演会

時 間： 17：40～18：40

演 題：『砂と粘土はどう違うか？』

浅岡 顕（前地盤工学会会長・（財）地震予知総合研究振興会副主席主任研究員）

- ・ 参加者：65 名

##### ③ 懇親会：36 名

#### (2) 評議員会

##### ① 第 1 回評議員会

日 時：平成 23 年 10 月 27 日（木） 16：00～17：20

会 場：JGS 会館 地下大会議室

参加者：50 名（出席者 17 名，委任状 33 名）

特別講演：公益財団法人えどがわ環境財団 理事長 土屋 信行氏「今迫りくる大災害の危機」

参加者：60 名

##### ② 第 2 回評議員会

日 時：平成 23 年 2 月 23 日（木） 16：00～17：15

会 場：JGS 会館 地下大会議室

参加者：52 名（出席者 21 名，委任状 31 名）

特別講演：東京電機大学 教授 安田 進先生「東日本大震災における東京湾岸の液状化」

参加者：92 名

#### (3) 運営委員会

6 回開催（6/13，8/3，10/13，12/2，2/8，3/22）

#### (4) 各 G 幹事会

グループ別幹事会を適宜開催した

## 2. 第8回関東支部発表会

日時：平成23年11月10日（木）、11日（金）

会場：山梨県立男女共同参画推進センター「びゅあ総合」

参加者数：184名（投稿論文132件）

企画行事： 一般発表セッション，支部研究委員会セッション，特定セッション  
若手交流会セッション，熟練技術者が語るセッション  
懇親会（意見交換会），見学会（山梨県勝沼堰堤と大日影トンネル）

研究委員会セッションでは現在活動中の研究委員会からの活動報告とともに，これからの研究委員会活動の方向性をテーマに意見交換が行われた。

特定セッションでは「グラウンドアンカー」「宅地耐震擁壁」「東日本大震災」をテーマとして取り上げた（前2つは，それぞれ社団法人日本アンカー協会および社団法人全国宅地擁壁技術協会との共催）。普段はあまり支部発表会には参加されていない実務者の多数参加があった。

若手交流会は企画総務グループにより運営され，今回で3回目となり，昨年度より，支部発表会でのセッションとして同時開催している。計画・調査・設計・施工・維持管理の各分野からコーディネーターを招き，実務での体験談等の後，学生を中心とした若手参加者がいくつかのグループにわかれて質疑・意見交流を行った。

熟練技術者が語るセッションは今年度からの新企画で，三嶋信雄氏による東名高速道路の建設当時を話題とした講演とディスカッションで大変な盛況であった。

なお，今回の優秀発表賞受賞者は以下の17名であった。

- ・ 青野泰久（横浜国立大学）「孔底三軸試験におけるメンブレンゲージセンサーの開発とその適応性の検討」
- ・ 阿部聡（茨城大学）「薬液注入対象地盤における粒度分布および細粒分含有率を変化させた薬液固結土供試体の作製方法と一軸圧縮強さ」
- ・ 池亀温子（東京都市大学）「SDS 試験による地盤判定の試み」
- ・ 石井香織（横浜国立大学）「計測パラメータが粗粒材のPIV測定結果に及ぼす影響」
- ・ 井上大輔（東急建設株式会社）「月面土のう積み擁壁の安定性解析と遠心模型実験」
- ・ 沖原穂高（早稲田大学）「アスファルト混合物の作成におけるマーシャル試験と郡司法の比較」
- ・ 加藤達也（中央大学）「浸透力相似模型実験による飽和地盤中にある杭の引き抜き支持力の変位速度依存性」
- ・ 川村淳（ケミカルグラウト株式会社）「小規模建築物を対象とした盤状地盤改良による耐震補強の研究」
- ・ 鈴木あゆみ（筑波大学）「粘土粒子の凝集に関するミクロな視点での数値計算」
- ・ 塚原健太（群馬大学）「東日本大震災：仙台市緑ヶ丘3丁目の宅地変状（地表面と家屋の被害分布の観察）」
- ・ 富森洋（早稲田大学）「石膏粉末を用いた建設発生汚泥の中間処理に関する実験的研究」
- ・ 中山つくし（筑波大学）「Laser Aided Tomography を用いた地盤模型中の間隙流体の可視化」
- ・ 星将太（茨城大学）「東北地方太平洋沖地震における液状化発生地点のマッピング方法の提案」
- ・ 山田卓（東京大学）「2011年クライストチャーチ地震における地盤被害について」
- ・ 渡辺綱（東京電機大学）「東日本大震災により被災した造成宅地盛土について」
- ・ 小柳智行（中央大学）「地震時斜面崩壊開始のエネルギー閾値についての模型実験」

- ・ 櫛島優（筑波大学）「室内摩耗試験による鉄道バラストの3次元形状特性変化に関する基礎的検討」

### 3. 会員サービスグループ

(1) 第6回学生対抗ソイルストラクチャーコンテスト

期 日：平成23年12月10日（土）11:00～16:30 17:00～19:00（懇親会）

会 場：日本大学船橋校舎

参加者：8チーム（4大学6チーム，社会人2チーム）

(2) シニアエンジニア（ベテラン会員）による学会活動バックアップワーキング

第1回：平成23年6月3日（金） 10:00～11:30

第2回：平成23年9月2日（金） 16:00～18:30

- ・ 実務経験者による学生教育，若手技術者への技術の伝承，学会の社会貢献活動のバックアップ，人材バンク制度の可能性について，学会独自の資格制度の導入など，意見交換を実施し，協力体制を得た。

### 4. 茨城県グループ

(1) 建築・土木系工業高校に対応した小冊子作成

- ・ 茨城県内の土木建築関係高校へのアンケート（18～19年度）をベースに，標記小冊子の執筆を執筆中。3章の内，地盤調査の基本的な考え方（1章），建築編（高層ビルから戸建て住宅まで）（3章）は完成。茨城県の地形・地質（2章）については最終修正中。

### 5. 栃木県グループ

(1) 幹事会

1回開催（3/12）

(2) 運営委員会

7回開催（5/17，6/20，7/27，8/25，9/27，12/7，2/2）

(3) 見学会

平成23年11月8日（火）に東北地方太平洋沖地震によって発生した地すべりの復旧工事の見学会を企画していたが，台風15号によって現場見学できる状況ではなくなったため，本年度は開催を見送った。

(4) 講習会

「地盤を学ぶ ～地震時における地盤災害の課題と対策～」

期 日：平成23年12月16日（金）

場 所：宇都宮市東市民活動センター2階ホール

講 師：

西村友良先生 足利工業大学都市環境工学科 教授

龍岡文夫先生 東京理科大学 教授・元地盤工学会会長

中村洋一先生 宇都宮大学教育学部 教授・日本火山学会理事

遠藤邦彦先生 日本大学理学部 教授・日本第四紀学会会長

参加者：113名

(5) 勉強会

「土壌・地下水汚染の調査・予測・対策講習会」

日 時：24年1月26日(木) 14:00～17:00

場 所：宇都宮市東市民活動センター1階研修室, 第1会議室

講 師：深田園子氏 地盤環境エンジニアリング株式会社 取締役

参加者：33名

## 6. 群馬県グループ

(1) 幹事会

4回開催(6/22, 8/23, 10/20, 1/13)

(2) 現場見学会

名 称：各種土木構造物の施工段階・施工不良を可視化した研修施設, および, 少林山地すべり(概成)の現場見学会

期 日：平成23年9月13日(火)

参加者：44名

(3) 講演会

名 称：「東日本大震災に学ぶー群馬の備え」講演会

期 日：平成23年11月22日

場 所：群馬建設会館

参加者：62名

## 7. 山梨県グループ

(1) 現場見学会

名 称：「山梨県勝沼堰堤と大日影トンネルに関する現地見学会」

期 日：平成23年11月12日(土)

参加者：5名

## 8. 千葉県グループ

(1) 幹事会

4回開催(7/19, 9/15, 11/8, 1/26)

(2) 現場見学会

千葉県県土整備部の協力により東日本大震災の被災状況の視察を実施した

日 時：平成23年7月28日(木)13:30～17:00

場 所：千葉市内(検見川突堤, 幕張海浜公園) 浦安市内(境川, 日の出海岸)

参加者：公募者26人, 県グループ幹事関係者7人計33人

参加費：会員1000円, 非会員1500円

(3) 勉強会

日 時：平成23年8月11日(木)

内 容：液状化で沈下, 変状した戸建住宅の復旧工法について

参加者：千葉県グループ幹事他

(4) 技術講演会(共催。主催：千葉県技術管理課・千葉県建設技術協会)

日時：平成23年11月22日(火) 13:20～16:50



内容：

- (1) 液状化防災技術の現状と今後の展望（講師 東京大学教授 東畑 郁生先生）
- (2) 河川、道路、港湾管理など公共事業における希少生物、外来生物対策  
（講師 千葉県生物多様性センター 浅田 正彦氏）

参加者：

千葉県土木技術職員及び県下市町村技術職員：約 250 人

地盤工学会会員 約 50 人 合計約 300 人

参加費：無料

## 9. 埼玉県グループ

- (1) 埼玉県地質調査業協会技術講演会の共催

日 時：平成 23 年 11 月 9 日（水） 13：30～16：45

会 場：さいたま市文化センター 小ホール（しらさぎホール）

内 容：

「埼玉地域の地震と減災」 角田史雄（埼玉大学）

「地震動と地盤の関わり」 佐々木誠二（埼玉県地質調査業協会技術委員）ほか

- (2) 「彩の国」市民科学オープンフォーラムの共催

日 時：平成 23 年 11 月 28 日（月） 14：00～17：30

会 場：大宮ソニックシティビル 4 階 市民ホール

内 容：「わが身、わが家を守るー東日本大震災の教訓ー」

平野を襲った巨大地震津波 海津正倫（奈良大学）

東日本大震災に見た地盤災害 桑野二郎（埼玉大学）

地理情報などから読み解く災害危険度情報 小口千明（埼玉大学）

## 10. 神奈川県グループ

- (1) 幹事会

4 回開催（4 月 18 日、7 月 25 日、11 月 18 日、2 月）

- (2) 「大いなる神奈川の地盤」出版講演会（振替）

日 時：平成 23 年 9 月 30 日（金）（平成 23 年 3 月 22 日を振替開催）

会 場：神奈川県温泉地学研究所 大会議室

講演者：松田磐余氏（関東学院大学）、西村真二氏（都市再生機構）、橋本則之氏（不動テトラ）、小方武雄氏（土木学会関東支部）、宮下雄次氏、杉原英和氏（温泉地学研究所）

参加者：45 名

- (3) 神奈川県技術職員研修（第 1 回）

日 時：平成 23 年 10 月 11 日（火）

会 場：かながわ県民センター

講演者：規矩大義氏（関東学院大学）、柴山知也氏（早稲田大学）、吉井博明氏（東京経済大学）

参加者：83 名（県職員：56 名、市町村職員：27 名）

- (4) 神奈川県技術職員研修（第 2 回）出前講座

日 時：平成 23 年 1 月 26 日（木）

会 場：波止場会館

講演者：小林敏彦氏（大成建設）

(5) 神奈川県地盤工学セミナー

日 時：平成 23 年 11 月 18 日（金）14：00～17：15

会 場：関東学院大学 関内メディアセンター

講演者：乾徹氏（京都大学）、杉原英和氏（温泉地学研究所）、規矩大義氏（関東学院大学）

参加者：38 名

(6) 「大いなる神奈川の地盤」野外巡検

日 時：平成 23 年 12 月 4 日（日）9:30～16:00

引 率：神奈川県グループ、森慎一氏（平塚博物館、執筆担当者）

内 容：相模平野の微地形見学

参加者：23 名

## 11. 研究委員会グループ

(1) 幹事会

- ・ Geo-Kanto2011の研究委員会活動報告セッションの運営
- ・ 平成24年度研究委員会公募の採択テーマの決定
- ・ 幹事会の開催（6/2, 2/6）
- ・ その他問題があれば随時対応

(2) 各研究委員会活動

### ① 研究委員会

#### (1) 防災・減災のための地盤構造物の設計・施工法に関する研究委員会

委員長：宮田喜壽（防衛大学校）

- ・ 委員会を年 4 回開催（7/12, 9/15, 12/15, 3/21）
- ・ Geo-Kanto2011 の委員会活動報告セッションにおいて当該委員会の活動を報告。
- ・ 最終報告書の執筆。内容は以下のとおり：1)防災・減災のための対策技術と最近の災害におけるパフォーマンス、2)技術基準類と性能設計、3)技術基準類の国際整合性、4)今後のへの提言
- ・ 平成 24 年 5 月 25 日に、H21～23 の委員会成果と関連する一般発表を行うシンポジウムを開催予定。

#### (2) 関東地域の火山由来地盤の災害事例研究と地域特性に関する研究委員会

委員長：若井明彦（群馬大学）

- ・ 現場見学会1回（7/1～2）、作業部会1回（9/22）、委員会1回（1/26）を開催
- ・ 報告書の執筆。
- ・ Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて当該委員会の活動を報告。

#### (3) 群杭挙動の実証的研究委員会

委員長：東畑郁生（東京大学）

- ・ 委員会を年 4 回開催（6/15, 9/16, 11/29, 2/22）
- ・ CASE4以降の実験及び評価を継続して実施。
- ・ Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて、当該委員会の活動を報告。

(4) 地下水位の回復にともなう広域地盤隆起の問題とその地中施設への影響に関する研究委員会

委員長：小泉淳（早稲田大学）

- ・ 委員会を年3回開催（6/13, 9/12, 10/20）。3つのWGで活動（計5回の会合）
- ・ Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて、当該委員会の活動を報告。
- ・ 地盤工学研究発表会で委員会成果を発表（5件の研究発表）。
- ・ 地盤工学会誌の講座の執筆。

(5) 薬液注入工法を用いた地盤改良技術の今後の展開に関する調査・検討会

委員長：末政直晃（東京都市大学）

- ・ 調査・検討会を年7回開催（5/27, 7/27, 9/27, 11/1, 12/20, 2/16, 3/28）
- ・ Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて当該委員会の活動を報告。
- ・ 報告書を作成中。

(6) 地盤改良材を中心とした廃石膏ボードの再資源化に関する研究委員会

委員長：鵜飼恵三（群馬大学）

- ・ 委員会を年1回開催（7/15）
- ・ 昨年に続き、試験施工現場事例紹介および調査報告を実施。
- ・ Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて当該委員会の活動を報告。
- ・ 有識者（産官学）よりの技術情報等を収集。
- ・ 報告書作成準備を開始。

(7) 関東地域における地盤情報の社会的・工学的活用法の検討委員会

委員長：龍岡文夫（東京理科大学）

- ・ 委員会を年2回（9/6）、幹事会を年3回（9/20, 12/22, 2/29）開催
- ・ 四つのWGを設置して、地盤データを収集し、地盤モデル構築方針を検討。
- ・ 書籍「関東の地盤」第2版の具体的内容の検討および執筆開始。
- ・ Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて、活動方針を報告。

(8) 江戸期以降の土木史跡の地盤工学的分析・評価に関する研究委員会

委員長：正垣孝晴（防衛大学校）

- ・ 委員会を年1回（6/22）、現地調査を年4回（6/2, 7/27, 10/19, 12/19）開催
- ・ Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて、当該委員会の活動を報告。

(9) 造成宅地の耐震対策に関する研究委員会

委員長：安田進（東京電機大学）

- ・ 委員会を年8回開催（4/20, 4/28, 6/21, 8/1, 9/16, 10/28, 12/13, 2/20）
- ・ 本部メディア懇談会において宅地復旧工法の紹介（8/19）。
- ・ 被災事例の整理、浦安市住民相談などの対応検討。

**② 成果普及活動委員会**

(1) 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良(補強)工法に関する研究委員会

委員長：岸田 隆夫(東亜建設工業(株))

- ・ 支部主催・本部共催の講習会を東京で5月11日に開催。参加者45名。
- ・ 6/2 活動終了。
- ・ 会員サービス G から打診のあった「アフターファイブ講演会」を開催予定（平成 24 年 5 月 30 日を予定）。
- ・ 研究委員会HPを更新して、一般公開可能な成果がダウンロードできるようにする予定。

## (2) 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会

委員長：日下部 治（茨城工業高等専門学校）

- ・ 地盤工学会誌の講座「地盤工学におけるリスクマネジメント」の執筆。
- ・ 地質リスク学会との共催シンポジウムの開催（10/21開催）。

## ③ 特別委員会

### (1) 「浦安市における液状化対策技術検討調査委員会」

委員長：東畑 郁生

- ・ 2011年7月より4回の浦安市本委員会への幹事団（委員）の参加。
- ・ 本委員会提出資料に関する検討会（4回）。
- ・ 2012年度の活動に向けた市からデータ公開に関する検討（1/6）。
- ・ 2012年2月浦安市への報告書提出にむけての検討会開催（2/2）。

## 12. 支部発表会グループ

- ・ 支部発表会 Geo-Kanto2011 を 11 月 10 日（木）、11 日（金）に、山梨県立男女共同参画推進センター「ぴゅあ総合」で開催。（詳細は「2. 第8回関東支部発表会」参照）
- ・ 次年度支部発表会について企画・会場等の検討中である。

## 13. 企画総務グループ

### (1) 幹事会

6回開催（6/7, 7/26, 10/4, 11/24, 1/26, 3/15）

その他、メール審議随時実施

### (2) 広報活動

#### ① Newsletter の発行

No.24 を平成 23 年 7 月に発行

No.25 を平成 23 年 12 月に発行

No.26 を平成 24 年 2 月に発行

#### ② 支部ホームページの更新

### (2) 第3回若手会員交流会（第8回関東支部発表会、若手交流セッション）

日 時：平成 23 年 11 月 10 日（木） 16～17 時

会 場：ぴゅあ総合（第8回関東支部発表会会場）

対 象：学生を含む若手で地盤工学、土木工学に携わる方

内 容：若手技術者・研究者による話題提供と交流

- ・ 「計画」 小池正朗 (山梨県中北建設事務所河川砂防管理課)
- ・ 「調査」 平山 歩 (パシフィックコンサルタンツ株式会社)
- ・ 「設計」 渡辺崇弘 (大成建設株式会社)
- ・ 「施工」 八木橋瑛 (ケミカルグラウト株式会社)
- ・ 「維持管理」 阿部慶太 (公益財団法人鉄道総合技術研究所)

(3) 第4回工法協会交流会「液状化対策工法を対象とした工法協会交流会(その1～3)」

日 時：平成24年1月17日(水)(第1回), 2月15日(水)(第2回), 3月21日(水)(第3回)  
何れも 13:30～17:30

会 場：地盤工学会地下大会議室

内 容：東日本大地震の影響で会員の関心が高いと考えられる液状化対策工法の工法協会・研究会に参加いただき、実務に密着した情報収集・交換の場を提供(全35協会・研究会)

参加者：76名(第1回), 75名(第2回), 65名(第3回)

(4) 出前講座

・ 出前講座1(高校)

題 目「地震と液状化について」

日 時：平成23年11月30日 11:50～12:40

出前先：千葉県立市川東高等学校

講 師：桑野二郎(埼玉大学)

・ 出前講座2(自治体)

題 目「軟弱地盤掘削における土留め工法と補助工法」

日 時：平成24年1月26日 14:00～15:30

出前先：神奈川県下水道局(会場：波止場会館)

講 師：小林敏彦(大成建設横浜支店)

・ 出前講座3(自治体)

題 目「都市直下地震の脅威と減災対策」

日 時：平成24年3月14日 15:00～16:30

出前先：東京と水道局金町浄水管理事務所

講 師：桑野二郎(埼玉大学)

(5) 関東支部表彰規程の検討

(6) H24年度支部活動体制・活動計画/予算の検討

## 【第2号議案】平成23年度 決算報告および監査報告

### 貸借対照表

関東支部・一般会計（平成24年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	18,701,267	18,667,205	34,062
未収金	0	9,160	△ 9,160
前払金	0	0	0
仮払金	564,925	916,387	△ 351,462
立替金	0	0	0
流動資産合計	19,266,192	19,592,752	△ 326,560
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	277,800	136,620	141,180
10周年記念事業積立預金	7,000,000	5,000,000	2,000,000
特定資産合計	7,277,800	5,136,620	2,141,180
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	7,277,800	5,136,620	2,141,180
<b>資産合計</b>	<b>26,543,992</b>	<b>24,729,372</b>	<b>1,814,620</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	348,636	251,228	97,408
前受金	0	0	0
預り金	2,500	2,428	72
仮受金	25,000	0	25,000
賞与引当金	346,000	346,000	0
流動負債合計	722,136	599,656	122,480
<b>2. 固定負債</b>			
退職給与引当金	277,800	136,620	141,180
固定負債合計	277,800	136,620	141,180
<b>負債合計</b>	<b>999,936</b>	<b>736,276</b>	<b>263,660</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
<b>1. 一般正味財産</b>	25,544,056	23,993,096	1,550,960
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(7,000,000)	(5,000,000)	(2,000,000)
正味財産合計	25,544,056	23,993,096	1,550,960
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>26,543,992</b>	<b>24,729,372</b>	<b>1,814,620</b>

# 正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで  
 関東支部・一般会計（平成23年度）

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	6,394,200	6,326,780	67,420
公益出版事業収益（公1）	4,727,200	5,322,780	△ 595,580
支部報告書等販売収益	4,727,200	5,322,780	△ 595,580
調査研究・基準事業収益（公2）	1,391,500	1,004,000	387,500
講演会・見学会収益	472,500	193,000	279,500
支部技術発表会収益	919,000	811,000	108,000
技術推進事業収益（公3）	275,500	0	275,500
講習会収益	275,500	0	275,500
② 受取補助金	0	2,100,000	△ 2,100,000
③ 雑収益	103,314	81,332	21,982
受取利息	4,814	2,332	2,482
その他雑収益	98,500	79,000	19,500
④ 他会計からの繰入額	14,110,000	7,600,000	6,510,000
本部交付金	14,110,000	7,600,000	6,510,000
経常収益計	20,607,514	16,108,112	4,499,402
(2) 経常費用			
① 事業費	11,053,792	6,973,861	4,079,931
公益出版事業費（公1）	1,165,444	523,490	641,954
神奈川県地盤編集委員会費	0	391,110	△ 391,110
支部報告書販売費	821,958	0	821,958
公1人件費	343,486	132,380	211,106
調査研究・基準事業費（公2）	7,847,491	5,604,954	2,242,537
講演会・見学会費	218,895	216,479	2,416
支部技術発表会費	1,610,007	1,422,835	187,172
研究委員会費	2,309,988	2,600,721	△ 290,733
地域地盤研究会費	771,165	305,884	465,281
技術交流会費	0	0	0
工法協会交流会費	140,660	0	140,660
出張講座費	46,990	0	46,990
東北関東大震災費	1,900	0	1,900
公2人件費	2,747,886	1,059,035	1,688,851
技術推進事業費（公3）	670,212	182,060	488,152
高校への出張講座費	0	49,680	△ 49,680
講習会事業費	326,726	0	326,726
公3人件費	343,486	132,380	211,106
共通事業費（共通）	1,370,645	663,357	707,288
地域連絡会費	0	0	0
広報活動費	242,132	477,857	△ 235,725
幹事会費（事業の企画・実行）	441,540	53,120	388,420
共通人件費	686,973	132,380	554,593
② 管理費	8,002,762	3,498,767	4,503,995
給料手当	1,514,572	697,292	817,280
賞与	310,923	39,888	271,035
賞与引当金繰入額	138,400	155,700	△ 17,300
退職給付費用	56,472	999	55,473
備人費	446,702	177,839	268,863
福利厚生費	280,818	119,694	161,124
会議費	1,103,481	420,173	683,308
支部総会費	593,517	156,601	436,916
評議員会費	271,324	158,932	112,392
幹事会費	0	0	0
運営委員会費	238,640	104,640	134,000
旅費交通費	25,000	0	25,000
通信費	17,880	11,580	6,300
消耗品費	90,833	38,663	52,170
印刷製本費	622,350	271,063	351,287
光熱水料費	156,280	65,123	91,157
事務所等賃貸料	2,320,000	965,000	1,355,000
リース料	335,337	132,807	202,530
手数料	482,009	318,946	163,063
雑費	101,705	84,000	17,705
経常費用計	19,056,554	10,472,628	8,583,926
当期経常増減額	1,550,960	5,635,484	△ 4,084,524
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,550,960	5,635,484	△ 4,084,524
一般正味財産期首残高	23,993,096	18,357,612	5,635,484
一般正味財産期末残高	25,544,056	23,993,096	1,550,960
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	25,544,056	23,993,096	1,550,960

正味財産増減計算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで  
関東支部・一般会計（平成23年度）

(円)

科 目	予算額	公益目的事業会計						法人会計	決算合計	差額（予算額-決算額）
		公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 事業収益	2,878,000	4,727,200	1,391,500	275,500	0	0	6,394,200	0	6,394,200	△ 3,516,200
公益出版事業収益（公1）	200,000	4,727,200	0	0	0	0	4,727,200	0	4,727,200	△ 4,527,200
支部報告書等販売収益	200,000	4,727,200	0	0	0	0	4,727,200	0	4,727,200	△ 4,527,200
調査研究・基準事業収益（公2）	2,678,000	0	1,391,500	0	0	0	1,391,500	0	1,391,500	1,286,500
講演会・見学会収益	1,878,000	0	472,500	0	0	0	472,500	0	472,500	1,405,500
支部技術発表会収益	800,000	0	919,000	0	0	0	919,000	0	919,000	△ 119,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	0	275,500	0	0	275,500	0	275,500	△ 275,500
講習会収益	0	0	0	275,500	0	0	275,500	0	275,500	△ 275,500
② 雑収益	20,000	0	0	0	0	51,657	51,657	51,657	103,314	△ 83,314
受取利息	20,000	0	0	0	0	2,407	2,407	2,407	4,814	15,186
その他雑収益	0	0	0	0	0	49,250	49,250	49,250	98,500	△ 98,500
③ 他会計からの繰入額	14,790,000	0	0	0	0	4,938,500	4,938,500	9,171,500	14,110,000	680,000
本部交付金	14,790,000	0	0	0	0	4,938,500	4,938,500	9,171,500	14,110,000	680,000
経常収益計	17,688,000	4,727,200	1,391,500	275,500	0	4,990,157	11,384,357	9,223,157	20,607,514	△ 2,919,514
(2) 経常費用										
① 事業費	14,136,000	1,165,444	7,847,491	670,212	0	1,370,645	11,053,792	0	11,053,792	3,082,208
公益出版事業費（公1）	339,000	1,165,444	0	0	0	0	1,165,444	0	1,165,444	△ 826,444
支部報告書販売費	0	821,958	0	0	0	0	821,958	0	821,958	△ 821,958
公1人件費	339,000	343,486	0	0	0	0	343,486	0	343,486	△ 4,486
調査研究・基準事業費（公2）	11,530,000	0	7,847,491	0	0	0	7,847,491	0	7,847,491	3,682,509
講演会・見学会費	958,000	0	218,895	0	0	0	218,895	0	218,895	739,105
支部技術発表会費	1,300,000	0	1,610,007	0	0	0	1,610,007	0	1,610,007	△ 310,007
研究委員会費	4,520,000	0	2,309,988	0	0	0	2,309,988	0	2,309,988	2,210,012
地域地盤研究会費	1,910,000	0	771,165	0	0	0	771,165	0	771,165	1,138,835
技術交流会費	80,000	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000
工法協会交流会費	50,000	0	140,660	0	0	0	140,660	0	140,660	△ 90,660
出張講座費	0	0	46,990	0	0	0	46,990	0	46,990	△ 46,990
東北関東大震災費	0	0	1,900	0	0	0	1,900	0	1,900	△ 1,900
公2人件費	2,712,000	0	2,747,886	0	0	0	2,747,886	0	2,747,886	△ 35,886
技術推進事業費（公3）	489,000	0	0	670,212	0	0	670,212	0	670,212	△ 181,212
高校への出張講座費	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000
講習会事業費	0	0	0	326,726	0	0	326,726	0	326,726	△ 326,726
公3人件費	339,000	0	0	343,486	0	0	343,486	0	343,486	△ 4,486
共通事業費（共通）	1,778,000	0	0	0	0	1,370,645	1,370,645	0	1,370,645	407,355
地域連絡会費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
広報活動費	600,000	0	0	0	0	242,132	242,132	0	242,132	357,868
幹事会費（事業の企画・実行）	400,000	0	0	0	0	441,540	441,540	0	441,540	△ 41,540
共通人件費	678,000	0	0	0	0	686,973	686,973	0	686,973	△ 8,973
② 管理費	7,792,000	0	0	0	0	2,283,267	2,283,267	5,719,495	8,002,762	△ 210,762
給料手当	1,464,000	0	0	0	0	0	0	1,514,572	1,514,572	△ 50,572
賞与	304,000	0	0	0	0	0	0	310,923	310,923	△ 6,923
賞与引当金繰入額	140,400	0	0	0	0	0	0	138,400	138,400	2,000
退職給与引当預金支出	58,000	0	0	0	0	0	0	56,472	56,472	1,528
備入費	480,000	0	0	0	0	0	0	446,702	446,702	33,298
福利厚生費	265,600	0	0	0	0	0	0	280,818	280,818	△ 15,218
会議費	1,200,000	0	0	0	0	0	0	1,103,481	1,103,481	96,519
支部総会費	800,000	0	0	0	0	0	0	593,517	593,517	206,483
評議員会費	150,000	0	0	0	0	0	0	271,324	271,324	△ 121,324
幹事会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	250,000	0	0	0	0	0	0	238,640	238,640	11,360
旅費交通費	100,000	0	0	0	0	13,750	13,750	11,250	25,000	75,000
通信費	100,000	0	0	0	0	9,834	9,834	8,046	17,880	82,120
消耗品費	200,000	0	0	0	0	49,958	49,958	40,875	90,833	109,167
印刷製本費	400,000	0	0	0	0	342,293	342,293	280,058	622,350	△ 222,350
光熱水料費	130,000	0	0	0	0	85,954	85,954	70,326	156,280	△ 26,280
事務所等賃貸料	2,320,000	0	0	0	0	1,276,000	1,276,000	1,044,000	2,320,000	0
リース料	250,000	0	0	0	0	184,435	184,435	150,902	335,337	△ 85,337
手数料	80,000	0	0	0	0	265,105	265,105	216,904	482,009	△ 402,009
雑費	300,000	0	0	0	0	55,938	55,938	45,767	101,705	198,295
経常費用計	21,928,000	1,165,444	7,847,491	670,212	0	3,653,912	13,337,059	5,719,495	19,056,554	2,871,446
当期経常増減額	△ 4,240,000	3,561,756	△ 6,455,991	△ 394,712	0	1,336,245	△ 1,952,702	3,503,662	1,550,960	△ 5,790,960
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,240,000	3,561,756	△ 6,455,991	△ 394,712	0	1,336,245	△ 1,952,702	3,503,662	1,550,960	△ 5,790,960
一般正味財産期首残高	23,993,096								23,993,096	0
一般正味財産期末残高	19,753,096								25,544,056	△ 5,790,960
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額									0	0
指定正味財産期首残高									0	0
指定正味財産期末残高									0	0
III 正味財産期末残高									25,544,056	△ 25,544,056



財産目録（平成24年3月31日現在）

[一般会計]

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>[資産の部]</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	315,595
2) 振替貯金	東京貯金事務センター	運転資金として	2,436,550
3) 普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	15,949,122
2 未収金			0
3 前払金			0
3 仮払金	調査研究・基準事業	公2・各県グループの事業費として	564,925
5 立替金			0
流動資産合計			19,266,192
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 特定資産</b>			
1) 退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店普通預金	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	277,800
2) 支部10周年記念事業積立資金	みずほ銀行駒込支店普通預金	公益目的事業の10周年記念事業費用に備えたもの	7,000,000
特定資産合計			7,277,800
<b>2 その他の固定資産</b>			
1) 土地			0
2) 建物			0
3) 建物付属設備			0
4) 器具備品			0
5) 構築物			0
4) 備品			0
6) 電話加入権			0
7) 保証金			0
8) ソフトウエア			0
9) 貸付金			0
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			7,277,800
<b>資産合計</b>			<b>26,543,992</b>
<b>[負債の部]</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1 未払金	1) 学術集会事業費	公2・調査研究・基準事業に関わる未払分	348,636
	2) 管理費	法人会計に関わる未払分	0
2 前受金			0
2 預り金	源泉所得税ほか	公2・調査研究・基準事業ほかに関わる預り金	2,500
4 未払消費税			0
5 仮受金		お客様からの誤入金分	25,000
3 賞与引当金	従業員に対するもの	平成23年12月～平成24年3月まで	346,000
流動負債合計			722,136
<b>II 固定負債</b>			
1 退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	277,800
固定負債合計			277,800
負債合計額			999,936
正味財産			<u>25,544,056</u>

## 監査報告

平成 24 年 4 月 12 日

公益社団法人地盤工学会関東支部

支部長 國生 剛治 殿

監事 岸田隆夫 

監事 小椋仁志 

1. 関東支部役員の平成 23 年度業務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
2. 公益社団法人地盤工学会関東支部平成 23 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録ならびに関係帳簿、証拠書類を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

【第3号議案】 平成24年度役員名簿(案)

役職名	氏名	所属名	役職名	氏名	所属名
支部長	國生 剛治	中央大学	幹事 (69名)	加藤 俊二	(独) 土木研究所
副支部長	内藤 正	関東地質調査業協会		鈴木 亮彦	㈱不動テトラ
	佐伯 英一郎	日之出水道機器(株)		丸山 憲治	㈱ジオデザイン
	赤木 寛一	早稲田大学		立石 亮	(株)アサノ大成基礎設計
	金尾 健司	国土交通省関東地方整備局		田中 剛	※ 東京都市大学
顧問	石原 研而	中央大学 研究開発機構		利藤 房男	※ 応用地質(株)
	太田 秀樹	中央大学 研究開発機構		規矩 大義	※ 関東学院大学
支部監事	小椋 仁志	ジャパンパイル(株)		寺倉 英樹	構造設計
	齋藤 邦夫	※ 中央大学		村上 武志	鹿島建設(株)
幹事長	菊池 喜昭	東京理科大学		大林 淳	(株) 不動テトラ
副幹事長	高橋 章浩	東京工業大学		宮田 喜壽	防衛大学校
	坂上 敏彦	※ 川崎地質(株)		ルン ヲキヲ	日本工営(株)
評議員 (53名)	柴田 英明	国士舘大学		佐々木 隆光	強化土エンジニアリング(株)
	時松 孝次	東京工業大学		小林 正樹	(株) デイ・シイ
	安原 一哉	茨城大学		金田 一広	(株) 竹中工務店
	西村 友良	足利工業大学		並河 努	※ 芝浦工業大学
	鶴飼 恵三	群馬大学		本多 眞	※ 清水建設(株)
	村上 幸利	山梨大学		古屋 弘	※ (株) 大林組
	畑中 宗憲	千葉工業大学		野島 立也	日揮プラントソリューション(株)
	桑野 二郎	埼玉大学		阿部 慶太	公益財団法人鉄道総合技術研究所
	規矩 大義	※ 関東学院大学		竹山 智英	東京工業大学
	正垣 孝晴	防衛大学校		末政 直晃	※ 東京都市大学
	館山 勝	※ 公益財団法人鉄道総合技術研究所		(関 崇夫)	(株) 大林組
	金谷 守	一般財団法人電力中央研究所		(荒木 一弘)	ケミカルグラウト(株)
	松尾 修	(財)先端建設技術センター		伴 夏男	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	中里 裕臣	(独)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所		松本 政文	総合地盤研究所
	山崎 浩之	(独)港湾空港技術研究所		小峯 秀雄	茨城大学
	下司 弘之	国土交通省関東地方整備局港湾空港部		山木 正彦	(独) 土木研究所
	林 理	国土交通省関東地方整備局営繕部		狐塚 博司	※ 栃木県県土整備部
	秀島 哲雄	※ 東日本高速道路(株)関東支社		喜内 敏夫	芙蓉地質㈱
	時本 和則	(独)都市再生機構		岡田 英臣	宇都宮工業高等学校
	堀口 知巳	※ (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社		林 健太郎	五洋建設㈱
	小笠原 政文	首都高速道路(株)		永野 通夫	栃木県建築士会
	小野寺 誠一	※ 茨城県土木部		佐藤 節	栃木県地質業協会
	熊倉 雄一	※ 栃木県県土整備部		清水 隆文	宇都宮大学
	福田 和明	※ 群馬県県土整備部		鶴飼 恵三	群馬大学
	酒谷 幸彦	山梨県県土整備部		小山田 吉孝	地域計画(株)
	小池 幸男	千葉県県土整備部		榎谷 富生	オムニ技研(株)
	鈴木 昭利	東京都建設局		久保田 佳幸	佐田建設(株)
	田村 聡志	※ 東京都水道局		栗原 誠	プロファ設計(株)
	野村 俊夫	東京都下水道局		小林 武彦	都市開発設計(株)
	石山 明久	東京都港湾局		滝野 厚	群馬県県土整備部
	有賀 茂	電源開発(株)		坂尾 博秋	(株) 近代設計北関東営業所
	中根 宏行	東京ガス(株)		土倉 泰	前橋工科大学
	清水 満	東日本旅客鉄道(株)		林 貞夫	前橋工科大学
	野焼 計史	東京地下鉄(株)		樋口 邦弘	(株) 黒岩測量設計事務所
	青木 雅路	(株) 竹中工務店		福田 文彦	(株) 富永調査事務所
	石井 雄輔	(株) 大林組		播磨 幸三	群馬県農政部
	三反畑 勇	(株) 間組		脇田 英治	群馬工業高等専門学校
	平山 光信	(株) アサノ大成基礎設計		糸井 菜月	群馬大学
	今村 遼平	アジア航測(株)		坂本 佳一	(株) ブレーンズ
	中村 裕昭	(株) 地域環境研究所		吉屋 正樹	※ 山梨地質
	高橋 邦夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)		大多和 武	※ 千葉県県土整備部
	真島 正人	(株) 設計室ソイル		山田 忠利	中央開発(株)
	鈴木 誠	清水建設(株)		石井 建樹	木更津工業高等専門学校
	佐藤 謙司	※ 応用地質(株)		川邊 翔平	※ 東京理科大学
	北本 幸義	※ 鹿島建設(株)		峯岸 邦夫	日本大学
	三藤 正明	五洋建設(株)		久保 恵司	共和コンサルタンツ(株)
	森田 邦昭	※ 茨城県地質調査業協会		阿部 博	(株) 地研コンサルタンツ
	(佐藤 節)	※ 栃木県地質調査業協会		谷 和繁	ダイヤコンサルタンツ㈱
	若月 洋朗	※ 関東地質業協会千葉県支部		石川 敬祐	東京電機大学
	熱田 和敏	千葉県地質調査業協会		川本 健	埼玉大学
	安部 有司	埼玉県地質調査業協会		濱本 昌一郎	埼玉大学
	和田 陽一	神奈川県地質調査業協会		浅野 雄一	※ 神奈川県県土整備局
	金道 繁紀	神奈川県地質調査業協会		鴨井 裕司	※ 神奈川県地質業協会
一般社団法人東京都地質調査業協会		吉野 広司		(株) フジタ	
後藤 聡	山梨大学	石井 裕泰		大成建設(株)	
松島 亘志	筑波大学	三枝 弘幸		東亜建設工業(株)	
西村 友良	足利工業大学	佳本 孝久		※ 神奈川大学	
若井 明彦	群馬大学				
森川 嘉之	※ (独) 港湾空港技術研究所				
香澤 貞雄					
橋 伸也	埼玉大学				
伊藤 和也	(独) 労働安全衛生総合研究所				
重村 智	日本大学				
佐々木 隆光	強化土エンジニアリング㈱				
宮田 喜壽	防衛大学校				

※H24年度新任 ・ ( ) : 後任推薦予定

- ・会員サービスグループ  
(担当：内藤副支部長)
- ・会員（個人・団体・学生）に対するサービスの検討と実施
- ・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流、個別課題の検討

リーダー-幹事	重村 智	日本大学
リーダー-幹事	佐々木 隆光	強化土エンジニアリング㈱
幹事	加藤 俊二	(独)土木研究所
幹事	丸山 憲治	(株)ジオデザイン
幹事	立石 亮	(株)アサノ大成基礎設計
幹事	鈴木 亮彦	(株)不動テトラ
幹事	田中 剛	※東京都市大学

- ・研究委員会グループ  
(担当：佐伯副支部長)
- ・関東特有の地盤工学的課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リーダー-幹事	伊藤 和也	(独)労働安全衛生総合研究所
幹事	寺倉 英樹	構造設計
幹事	村上 武志	鹿島建設(株)
幹事	大林 淳	(株)不動テトラ
幹事	宮田 喜壽	防衛大学校
幹事	清水 隆文	宇都宮大学
幹事	佐々木 隆光	強化土エンジニアリング(株)
幹事	ルン リアーン	日本工営(株)
幹事	小林 正樹	(株)デイ・シイ
幹事	金田 一広	(株)竹中工務店
幹事	規矩 大義	※関東学院大学
幹事	利藤 房男	※応用地質(株)

- ・支部発表会グループ  
(担当：赤木副支部長)
- ・特色の有る内容の支部研究発表会の企画・実施

リーダー-幹事	宮田 喜壽	防衛大学校
幹事	並河 努	※芝浦工業大学
幹事	本多 眞	※清水建設(株)
幹事	古屋 弘	※(株)大林組

- ・企画総務グループ  
(担当：菊池幹事長)
- ・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項対応
- ・会員拡充活動（支部長以下、各グループ共通で対応）

副幹事長	高橋 章浩	東京工業大学
副幹事長	坂上 敏彦	※川崎地質(株)
幹事	末政 直晃	※東京都市大学
幹事	(関 崇夫)	(株)大林組
幹事	阿部 慶太	公益財団法人鉄道総合技術研究所
幹事	野島 立也	日揮プラントソリューション(株)
幹事	竹山 智英	東京工業大学
幹事	(荒木 一弘)	ケミカルグラウト(株)

※：H24年度からの新任役員・():後任推薦予定

・東京都 東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当

(統括担当：國生支部長)

・茨城県グループ (担当：安原評議員)	リーダー-幹事	松島 亘志	筑波大学
	幹事	伴 夏男	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	幹事	松本 政文	総合地盤研究所
	幹事	小峯 秀雄	茨城大学
	幹事	山木 正彦	(独)土木研究所

・栃木県グループ (担当：西村評議員)	リーダー-幹事	西村 友良	足利工業大学
	幹事	喜内 敏夫	芙蓉地質(株)
	幹事	清水 隆文	宇都宮大学
	幹事	岡田 英臣	宇都宮工業高等学校
	幹事	林 健太郎	五洋建設(株)
	幹事	永野 通夫	栃木県建築士会
	幹事	狐塚 博司	※栃木県国土整備部
	幹事	佐藤 節	栃木県地質調査業協会

・群馬県グループ (担当：鶴岡評議員)	リーダー-幹事	若井 明彦	群馬大学
	幹事	鶴岡 恵三	群馬大学
	幹事	小山田 吉孝	地域計画(株)
	幹事	柳谷 富生	オムニ技研(株)
	幹事	久保田 佳幸	佐田建設(株)
	幹事	栗原 誠	プロファ設計(株)
	幹事	小林 武彦	都市開発設計(株)
	幹事	坂尾 博秋	(株)近代設計北関東営業所
	幹事	滝野 厚	群馬県国土整備部
	幹事	土倉 泰	前橋工科大学
	幹事	林 貞夫	前橋工科大学
	幹事	樋口 邦弘	(株)黒岩測量設計事務所
	幹事	福田 文彦	(株)富永調査事務所
	幹事	播磨 幸三	群馬県農政部
	幹事	臨田 英治	群馬工業高等専門学校
	幹事	糸井 菜月	群馬大学

・山梨県グループ (担当：村上評議員)	リーダー-幹事	後藤 聡	山梨大学
	幹事	坂本 佳一	(株)ブレーンズ
	幹事	吉屋 正樹	(株)山梨地質

・千葉県グループ (担当：畑中評議員)	リーダー-幹事	沓澤 貞雄	
	幹事	石井 建樹	木更津工業高等専門学校
	幹事	峯岸 邦夫	日本大学
	幹事	大多和 武	※千葉県国土整備部
	幹事	山田 志利	中央開発㈱
	幹事	川邊 翔平	※東京理科大学

・埼玉県グループ (担当：桑野評議員)	リーダー-幹事	橋 伸也	埼玉大学
	幹事	久保 恵司	共和コンサルタント(株)
	幹事	阿部 博	(株)地研コンサルタンツ
	幹事	谷 和繁	ダイヤコンサルタント(株)
	幹事	川本 健	埼玉大学
	幹事	濱本 昌一郎	埼玉大学
	幹事	石川 敬祐	東京電機大学

・神奈川県グループ (担当：規矩評議員)	リーダー-幹事	森川 嘉之	※(独)港湾空港技術研究所
	幹事	住本 孝久	※神奈川大学
	幹事	鴨井 裕司	※神奈川県地質業協会
	幹事	浅野 雄一	※神奈川県国土整備局
	幹事	吉野 広司	(株)フジタ
	幹事	石井 裕泰	大成建設(株)
	幹事	三枝 弘幸	東亜建設工業(株)

## 【報告事項】

### 1. 平成 24 年度事業計画(案)

#### I. 平成 24 年度事業計画

地盤工学会関東支部では、本事業年度も引き続き、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、公益法人としての立場を踏まえ関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールする。また、地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していく。

さらに行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図りつつ、会員減少などの現状を踏まえ、会員が抱える課題に対処した事業の実施に向けた取り組みを進めていく。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。

#### 1) 公益出版事業【公1】

販売が好調な「関東の地盤」については、来年度、第2版刊行を目指して、準備を進める。

#### 2) 調査・研究事業【公2】

第9回関東支部発表会（Geo-kanto 2012）を開催するほか、各種講演会を企画、実施する。

また研究委員会活動においては、「薬液注入工法を用いた地盤改良技術の今後の展開に関する研究委員会（仮称）」、「各種サウンディング技術の液状化調査手法としての適用性に関する研究委員会」ほか3研究委員会を今期中に新規開設する。

次世代を担う若手を対象とした7回目のソイルストラクチャーコンテストを開催する。

首都圏直下地震の可能性も考慮し、会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安心・安全への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる現場見学会、技術交流会等を開催する。

また、災害調査協定など国の機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

このほか、産官学の立場を超えた交流や異業種間での意見交換を活発にすること、一般市民や幅広い年代層の学会員が参画できる場を増すことなどを念頭に、支部活動の活性化に繋がる取組みを推進する。

#### 3) 技術推進事業【公3】

研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。

#### 4) 表彰関連事業【公4】

支部発表会において優秀発表者を表彰するとともに、支部表彰の詳細を詰め、支部10周年に合わせて支部表彰が出来るよう、準備を進める。

#### 5) 共通事業【共通】

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図る。

会員数減少への対処の一環として数年前より始めた若手交流会を引き続き開催し、学生会員への情報提供や交流の機会を設けるとともに、その他の方策について引き続き検討、企画を進める。

また、平成25年度より開始する支部10周年記念事業に向けた準備委員会を設立し、次年度以降の事業計画の策定を行う。

## 1. 支部総会・役員会等

- (1) 支部総会 1回（平成24年4月23日（月）16時～：総会後に特別講演会，懇親会を予定）
- (2) 評議員会 2回（10月，2月）
- (3) 運営委員会 6回
- (4) 各G幹事会 適宜開催

## 2. 会員サービスグループ

- (1) アフター5 談話会，講演会
- (2) 第7回ソイルストラクチャーコンテスト
- (3) 現場見学会 研究所探訪～社会資本を支える地盤工学の役割を探る～（仮称）

## 3. 茨城県グループ

- (1) 建築・土木系工業高校に対応した小冊子作成・配布
- (2) 第6回つくば研究所めぐりの実施

## 4. 栃木県グループ

- (1) 講習会 1回開催
- (2) 勉強会 1回開催
- (3) 現場見学会 1回開催
- (4) 運営委員会 7回程度開催

## 5. 群馬県グループ

- (1) 現場見学会 1回
- (2) 技術者講習会 1回
- (3) その他
- (4) 幹事会 5回（4月，6月，8月，10月，1月）  
大学生等を委員に加えることで，行事運営の円滑化を図る。

## 6. 山梨県グループ

- (1) 現場見学会の開催：山梨県内のプロジェクトを対象として半日程度で開催
- (2) 幹事会：1回程度

## 7. 千葉県グループ

- (1) 幹事会：適宜開催
- (2) 現場見学会：千葉県内のプロジェクトを対象として半日程度で上半期7月頃までに開催
- (3) 技術講演会：千葉県建設技術協会と共催で下半期に開催

## 8. 埼玉県グループ

- (1) 現場見学
- (2) 市民科学オープンフォーラム
- (3) 講演会・講習会

## 9. 神奈川県グループ

- (1) 幹事会： 4 回程度
- (2) 地盤工学セミナー，神奈川県職員研修：各 1 回程度
- (3) 神奈川県内の野外巡検： 1 回程度
- (4) 神奈川県内の現場見学会： 1 回程度

## 10. 研究委員会グループ

### (1) 幹事会

- ・ Geo-Kanto2012の研究委員会活動報告セッションを運営
- ・ 平成25年度研究委員会公募の採択テーマの決定
- ・ その他問題があれば随時対応

### (2) 各研究委員会活動

#### ① 研究委員会

#### (1) 地下水位の回復にともなう広域地盤隆起の問題とその地中施設への影響に関する研究委員会 (H22～24 年度)

委員長：小泉淳（早稲田大学）

- ・ Geo-Kanto2012の委員会活動報告セッションにおいて，当該委員会の活動を報告予定。
- ・ 年数回の委員会の開催を予定。
- ・ 委員会成果のまとめ。

#### (2) 地盤改良材を中心とした廃石膏ボードの再資源化に関する研究委員会 (H22 年度～25 年度)

委員長：鶴飼恵三（群馬大学）

- ・ 年 1～2 回の研究委員会を開催予定。（前期，後期）
- ・ まとめとして報告書を作成する予定。【A 版 200 ページ，300 部発行 予定】必要に応じ報告書作成ワーキンググループを召集して活動する。
- ・ 新たな試験施工現場事例および調査報告を行う予定。
- ・ 有識者（産官学）よりの技術情報等の収集を行う予定。

#### (3) 関東地域における地盤情報の社会的・工学的活用法の検討委員会 (平成23年度～25年度)

委員長：龍岡文夫（東京理科大学）

- ・ 年2回の委員会と4回程度の幹事会を開催予定。
- ・ 4月27日，5月24日にワークショップを開催し，執筆内容と地盤モデルについて会員などから意見を聴取し，書籍の内容，委員会活動に反映させる。
- ・ 書籍「関東の地盤」（2010年度版）を販売に協力する。
- ・ 書籍「関東の地盤」（2013年度版）を執筆・編集し，出版を行う。
- ・ Geo-Kanto2012で，委員会の活動内容を報告し，会員から意見を聴取する。

#### (4) 江戸期以降の土木史跡の地盤工学的分析・評価に関する研究委員会 (平成 23 年度～25 年度)

委員長：正垣孝晴（防衛大学校）

- ・ 年3回程度の全体委員会開催。
- ・ 港湾WG，地下空間WG，地上構造物WGのグループ活動。
- ・ 現地視察を行う予定。

- ・ 2014, 地盤工学研究発表会 (八戸), Geo関東で委員会報告の予定。

(5) 造成宅地の耐震対策に関する研究委員会 (平成 23 年度～平成 24 年度)

委員長：安田進 (東京電機大学)

浦安市などの液状化被害について、調査データの収集、既存の指針類のレビュー、今後のあるべき対策方法などについて調査し、対策工法の具体的メニューを提示し、被災住民の参考となる資料を作成することを目的に活動する。また、住民の具体的相談窓口を開設し、そのバックアップを委員会にて実施する。

(6) 浦安市における液状化対策技術検討調査委員会 (平成 23 年度～24 年度)

委員長：東畑郁生 (東京大学)

- ・ 浦安から公開されたデータに基づく実質的な研究・検討の実施。
- ・ 委員会報告書の作成、地盤工学ジャーナルへの投稿。

(7) 群杭挙動の実証的な分析および検討研究委員会 (仮称) (新規：平成 24 年度～26 年度)

委員長：東畑郁生 (東京大学)

(8) 薬液注入工法を用いた地盤改良技術の今後の展開に関する研究委員会 (仮称) (新規：平成 24 年度～26 年度)

委員長：末政直晃 (東京都市大学)

(9) 各種サウンディング技術の液状化調査手法としての適用性に関する研究委員会 (新規：平成 24 年度～26 年度)

委員長：規矩大義 (関東学院大学)

**② 成果普及活動委員会**

(1) 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会

委員長：日下部治 (茨城工業高等専門学校)

- ・ 本部事業部出版企画の編集委員会へ移行 (書籍執筆)。

(2) 防災・減災のための地盤構造物の設計・施工法に関する研究委員会

委員長：宮田喜壽 (防衛大学校)

- ・ 「防災・減災のための地盤構造物の設計・施工法に関するシンポジウム」開催 (H24 年 5 月 25 日)。

(3) 関東地域の火山由来地盤の災害事例研究と地域特性に関する研究委員会

委員長：若井明彦 (群馬大学)

- ・ 委員会成果報告会およびシンポジウム開催予定 (8月21日の予定)。

**11. 支部発表会グループ**

- ・ 第 9 回関東支部発表会の開催
- ・ 支部発表会の今後の開催方針等の検討

**12. 企画総務グループ**

企画総務グループは、総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項に対応している。

(1) 広報活動

- ① Newsletter の発行、
- ② 支部ホームページの更新

(2) 出前講座



- (3) 工法協会交流会
- (4) 東京地区、支部間連携における行事企画（講演会、講習会など）
- (5) 第4回若手交流会
- (6) 支部特命事項への対応
  - ① 本部との活動内容等に関する連絡調整
  - ② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備
  - ③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討 など

### 13. 支部10周年記念事業

平成21年度より開始した支部10周年記念事業に向けた特定費用準備資金の積立を今期も継続するとともに、平成25年度より開始する記念事業に向けた準備委員会を設立し、次年度以降の事業計画の策定を行う。

別表C(5) 特定費用準備資金

事業年度	自 2009年 4月 1日	法人コード	
	至 2015年 3月 31日	法人名	社団法人 地盤工学会

事業番号	公2	特定費用準備資金の名称(貸借対照表科目名)	支部10周年記念事業準備資金
将来の特定の活動の名称	関東支部創立10周年記念事業		
当該活動の内容	<p>支部創立10周年にあたり記念事業として、市民対象の地盤工学啓発事業並びに記念式典、記念シンポジウム等を実施する。</p> <p>A・東京地区以外の各県(茨城、栃木、群馬、山梨、千葉、埼玉、神奈川)において、設立10年目にあたる平成25年度に記念行事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画運営については、各県Gがメインで担当し、会員サービスGや企画総務Gが補佐する。</li> <li>・企画としては、未来の学会員ともなりうる小学生を主対象としたソイルタワーコンテスト(土を積み上げ高さを競う)やアート泥団子大会(粘土を主材として光る泥団子を作製)など、子供の興味を引くような地盤の要素が絡む行事、および市民の関心が高いテーマを対象とした講演会など(参加費無料)。</li> </ul> <p>B・東京地区では、各県Gよりも1年遅れた平成26年度に、記念行事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画運営については、会員サービスGや企画総務Gが担当する。</li> <li>・企画としては、①市民の方々も関心を持つテーマを対象として「パネルディスカッション」のような行事(去る9月に開催した「我が家を地震と水害から守る」無料講演会の類)を行う。できるだけ市民の方々に知名度のあるパネラーをお招きし、講師招聘費用を多めに計上したい。</li> <li>・②去る8月には地盤工学会設立60周年記念支部行事の一環として、小学生、中学・高校生を対象とした絵画コンクールを開催したが、平成26年度には、地盤をテーマにして、関東支部事務所に掲げようような本格的絵画、また論文の募集を行う。行事のステータスを高めるために、懸賞金額はある程度高めに設定したい。</li> </ul>		
計画期間(事業年度)	平成 21年度 ~ 平成 26年度 ( 6年間 )		
当該活動の実施予定次期	平成 26年度		
積立限度額の算定方法	<p>6県Gの記念行事(420万:H25年度開催)、東京地区講演会:会場費(50万)・講師招聘(200万)、コンクール等の記念行事(200万)、運営事務経費(220万) ・PR等の準備資金で60万円 ・6県での記念行事については、講演会として会場費、謝礼で50万円、小学生向け行事として、材料費、アルバイト費等で20万円、計70万円/県を想定</p> <p>東京地区での記念行事については、パネルディスカッションとして会場費(50万円)、謝礼(50万円×4人)で計250万円、絵画コンクールとして1席50万円、2席25万円、3席5万円×2、参加記念費15万円で計100万円、論文部門も同様に考えれば都合200万円。また運営事務経費として220万円。</p> <p>H25年度(各県対象):6県Gの記念行事:学生向けソイルタワーコンテスト(20万)、講演会(50万)</p> <p>H26年度(東京対象):講演会(一般に知名度がある方)・パネルディスカッション・一般向け懸賞論文</p>		

#### 1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公共目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算【計画全体】

年度	利益の繰入割合		積立額	取崩額	特定費用準備資金の額	積立限度額
	50%	50%超				
21	—	—	3,000,000 円	円	3,000,000 円	11,000,000 円
22	—	—	2,000,000 円	円	5,000,000 円	11,000,000 円
23	—	—	2,000,000 円	円	7,000,000 円	11,000,000 円
24	—	—	2,000,000 円	600,000 円	8,400,000 円	11,000,000 円
25	—	—	2,000,000 円	4,200,000 円	6,200,000 円	11,000,000 円
26	—	—	0 円	6,200,000 円	0 円	11,000,000 円

## 2. 平成 24 年度正味財産増減予算(案)

一般会計（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益								
公益出版事業収益（公1）	1,870,000	2,525,000	570,000	0	0	4,965,000	0	4,965,000
支店報告書等販売収益	1,870,000	0	0	0	0	1,870,000	0	1,870,000
調査研究・基準事業収益（公2）	0	2,525,000	0	0	0	2,525,000	0	2,525,000
講演会・見学会収益	0	935,000	0	0	0	935,000	0	935,000
支部技術発表会収益	0	1,590,000	0	0	0	1,590,000	0	1,590,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	570,000	0	0	570,000	0	570,000
講習会収益	0	0	570,000	0	0	570,000	0	570,000
② 雑収益	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	60,000
受取利息	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	20,000
その他雑収益	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	40,000
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	4,746,000	4,746,000	8,814,000	13,560,000
本部交付金	0	0	0	0	4,746,000	4,746,000	8,814,000	13,560,000
経常収益計	1,870,000	2,525,000	570,000	0	4,776,000	9,741,000	8,844,000	18,585,000
(2) 経常費用								
① 事業費								
公益出版事業費（公1）	4,487,000	14,203,000	1,057,000	0	2,444,000	22,191,000	0	22,191,000
支店報告書販売費	4,150,000	0	0	0	0	4,150,000	0	4,150,000
公1人件費	337,000	0	0	0	0	337,000	0	337,000
調査研究・基準事業費（公2）	0	14,203,000	0	0	0	14,203,000	0	14,203,000
講演会・見学会費	0	922,000	0	0	0	922,000	0	922,000
支部技術発表会費	0	2,090,000	0	0	0	2,090,000	0	2,090,000
研究委員会費	0	6,775,000	0	0	0	6,775,000	0	6,775,000
地域地盤研究会費	0	1,490,000	0	0	0	1,490,000	0	1,490,000
技術交流会費	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
出張講座費	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000
東日本大震災費	0	0	0	0	0	0	0	0
公2人件費	0	2,696,000	0	0	0	2,696,000	0	2,696,000
技術推進事業費（公3）	0	0	1,057,000	0	0	1,057,000	0	1,057,000
講習会事業費	0	0	670,000	0	0	670,000	0	670,000
工法協会交流会費	0	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
公3人件費	0	0	337,000	0	0	337,000	0	337,000
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	0	0	0	0	0
共通事業費（共通）	0	0	0	0	2,444,000	2,444,000	0	2,444,000
地域連絡会費	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
広報活動費	0	0	0	0	600,000	600,000	0	600,000
幹事会費（事業の企画・実行）	0	0	0	0	470,000	470,000	0	470,000
10周年記念事業費	0	0	0	0	600,000	600,000	0	600,000
共通人件費	0	0	0	0	674,000	674,000	0	674,000
② 管理費	0	0	0	0	2,172,500	2,172,500	5,673,500	7,846,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	1,496,000	1,496,000
賞与	0	0	0	0	0	0	264,000	264,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	128,000	128,000
退職給与引当預金支出	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
備人費	0	0	0	0	0	0	480,000	480,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	268,000	268,000
会議費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
支部総会費	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
評議員会費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
幹事会費	0	0	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
旅費交通費	0	0	0	0	55,000	55,000	45,000	100,000
通信費	0	0	0	0	27,500	27,500	22,500	50,000
消耗品費	0	0	0	0	110,000	110,000	90,000	200,000
印刷製本費	0	0	0	0	220,000	220,000	180,000	400,000
光熱水料費	0	0	0	0	71,500	71,500	58,500	130,000
事務所等賃貸料	0	0	0	0	1,276,000	1,276,000	1,044,000	2,320,000
リース料	0	0	0	0	137,500	137,500	112,500	250,000
手数料	0	0	0	0	165,000	165,000	135,000	300,000
雑費	0	0	0	0	110,000	110,000	90,000	200,000
経常費用計	4,487,000	14,203,000	1,057,000	0	4,616,500	24,363,500	5,673,500	30,037,000
当期経常増減額	△ 2,617,000	△ 11,678,000	△ 487,000	0	159,500	△ 14,622,500	3,170,500	△ 11,452,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,617,000	△ 11,678,000	△ 487,000	0	159,500	△ 14,622,500	3,170,500	△ 11,452,000
一般正味財産期首残高								24,664,010
一般正味財産期末残高								13,212,010
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								13,212,010

### 3. 関東支部表彰規定の制定

#### 1. 目的

関東支部は平成 16 年に新設された支部で、支部としての活動は 8 年目を迎えている。

平成 22 年に地盤工学会は公益社団法人となり、公益出版事業、調査・研究事業、技術推進事業、表彰関連事業の 4 事業を公益事業の柱とした。関東支部においては、設立時の支部規程に表彰に関する規程を設けていなかったため、公益法人化による支部規程改訂の際に表彰に関する規程を新たに追加し、別途「関東支部表彰規程」を定めることにより、関東支部独自の表彰が実施できるものとした。

表彰事業は、表彰の社会的ステータスを高めることにより、学会活動の社会的認知度の向上ならびに会員へのメリットの提供による活動活性化を目指すものである。あわせて、当学会活動の周辺分野における会員以外の業績についても公益事業として表彰の対象とすることを通して、当学会の活動との接点を見い出し、活動領域の拡大ならびに会員数の拡大に寄与することも期待される。

#### 2. 経緯

運営委員会での審議を経て、平成 23 年度第 2 回評議員会に規程案を提示した。

提示にあたり、本規程の改廃についての条文を第 11 条として追加することとした。

(旧第 11 条は、第 12 条に変更)

評議員会での質疑において、関東支部技術賞の①項目の業績に「維持管理」を追加する意見があり、議長より意見を採用した上で採決を行い、表彰規程が承認を得た。

#### 3. 関東支部に設ける表彰

##### 1) 関東支部技術賞

関東支部技術賞は、関東支部地域に関係する次のいずれかに該当する業績を表彰する。

- ① 地盤工学的観点から優れた工事の計画、調査、設計、施工、計測および維持管理等に関する業績等
- ② 活用性、汎用性に優れた技術の開発および実用化等
- ③ 創造性、特殊性を有する学術的に優れた研究論文および研究報告等

##### 2) 関東支部功績賞

関東支部功績賞は、関東支部地域に関係する次のいずれかに該当する業績を表彰する。

- ① 地盤工学関係技術者の育成および技術力向上に顕著な貢献をしたと認められる業績等
- ② 地盤工学の PR および社会的地位向上に貢献をしたと認められる業績等
- ③ 地盤工学会会員として関東支部の活動に永年従事し、顕著な貢献をしたと認められる業績等

##### 3) 関東支部発表会優秀発表賞

- ① 関東支部発表会での優秀発表者に対する表彰

# 関東支部表彰規程

(平成 24 年 2 月 23 日制定)

(総則)

第 1 条 この規程は、地盤工学会関東支部(以下「支部」という)規程第 22 条に基づき、地盤工学の学術並びに技術の発展と支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために定めたものである。

(表彰の種類および対象)

第 2 条 支部が行う表彰は「地盤工学会関東支部技術賞(以下、技術賞という)」、「地盤工学会関東支部功績賞(以下、功績賞という)」および「関東支部発表会優秀発表賞(以下、優秀発表賞という)」とする。

各賞は、関東地域に関係する次のいずれかに該当する業績を対象として、個人(複数可)または団体に授与する。

1) 技術賞

①地盤工学的観点から優れた工事の計画、調査、設計、施工、計測および維持管理等に関する業績等

②活用性、汎用性に優れた技術の開発および実用化等

③創造性、特殊性を有する学術的に優れた研究論文および研究報告等

2) 功績賞

①地盤工学関係技術者の育成および技術力向上に顕著な貢献をしたと認められる業績等

②地盤工学の PR および社会的地位向上に貢献をしたと認められる業績等

③地盤工学会会員として関東支部の活動に永年従事し、顕著な貢献をしたと認められる業績等

3) 優秀発表賞

①関東支部発表会での優秀発表者

(表彰委員会)

第 3 条 支部表彰の運用のため関東支部表彰委員会(以下「表彰委員会」という)を設置する。

第 4 条 表彰委員会は委員長、幹事 1 名、委員若干名とする。

第 5 条 委員長は支部長とする。

第 6 条 幹事、委員は委員長が選任する。

(技術賞、功績賞の応募)

第 7 条 技術賞、功績賞の応募は表彰委員会が定める「応募推薦要領」による。

(技術賞、功績賞の審査及び決定)

第 8 条 技術賞、功績賞への応募業績の審査及び受賞者の決定は表彰委員会で行い、評議員会に報告しなければならない。

表彰委員会は表彰規程の運用および公正な審査のため、必要事項を内規として定めることができる。

(技術賞、功績賞の表彰)

第 9 条 技術賞、功績賞は原則として支部総会において支部長が授与する。

(優秀発表賞の選考および表彰)

第 10 条 支部発表会における優秀発表賞の選考は支部発表会グループに委任し、支部長が表彰する。

(規程の改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、評議員会の議を経て行うことができる。

(附則)

第 12 条 この規程は、平成 24 年 4 月 1 日より施行する。

## 平成 23 年度 特別会員の表彰

〔再表彰特別会員（35 年以上）：2 社〕

危険物保安技術協会	4 級
株式会社地研コンサルタンツ	4 級

〔再表彰特別会員（50 年以上）：12 社〕

鹿島建設株式会社	1 級
西松建設株式会社	1 級
株式会社 NIPPO	1 級
株式会社間組技術研究所	2 級
鹿島道路株式会社	2 級
中央開発株式会社	2 級
財団法人電力中央研究所地球工学研究所	2 級
株式会社丸東製作所	2 級
りんかい日産建設株式会社	4 級
清水建設株式会社技術研究所	4 級
大日本土木株式会社東京本社	4 級
戸田建設株式会社技術研究所	4 級

〔表彰特別会員（10 年以上）：2 社〕

株式会社ジオファイブ	4 級
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング	4 級

〔表彰特別会員（25 年以上）：4 社〕

基礎地盤コンサルタンツ株式会社	1 級
新日鉄エンジニアリング株式会社	4 級
大洋基礎株式会社	4 級
東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務所	4 級

## 平成 23 年度 功労章受賞者の表彰

古関 潤一 殿	東京大学 生産技術研究所 人間・社会系部門 教授
柴田 英明 殿	国土舘大学 理工学部 都市ランドスケープ学系 教授
正垣 孝晴 殿	防衛大学校 システム工学群建設環境工学科 准教授
谷 茂 殿	NTC インターナショナル株式会社 技術顧問
陶野 郁雄 殿	元 山形大学理学部地球環境学科 教授
平山 光信 殿	株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング 取締役会長
古屋 弘 殿	株式会社大林組 技術本部技術研究所 生産技術研究部 主任技師
山田 浩 殿	日特建設株式会社技術本部 執行役員技術本部副本部長

## 【資料】

### 1. 関東支部会員状況

【支部別会員数】

(2012. 3. 31現在)

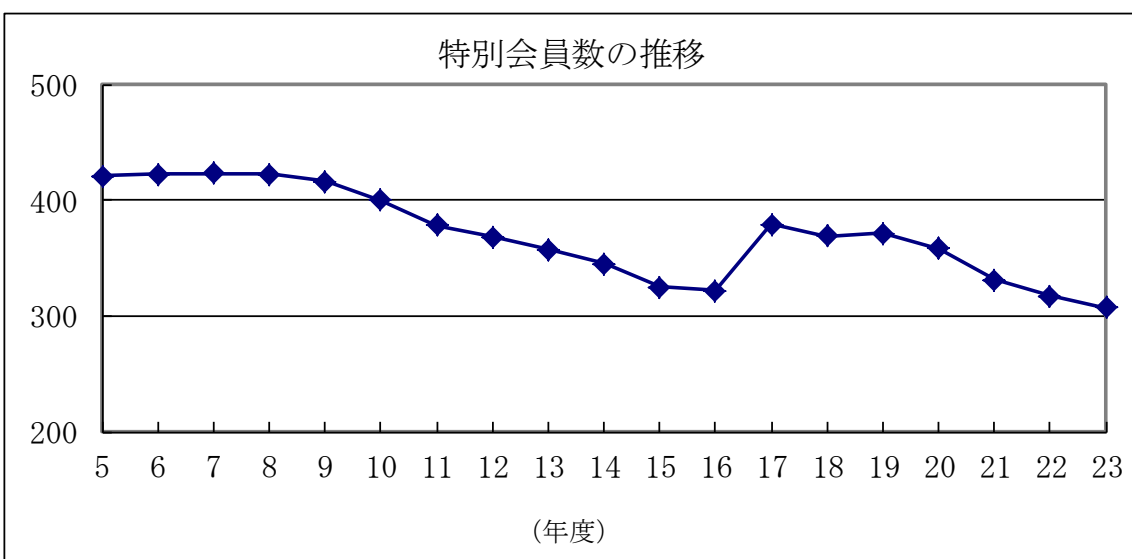
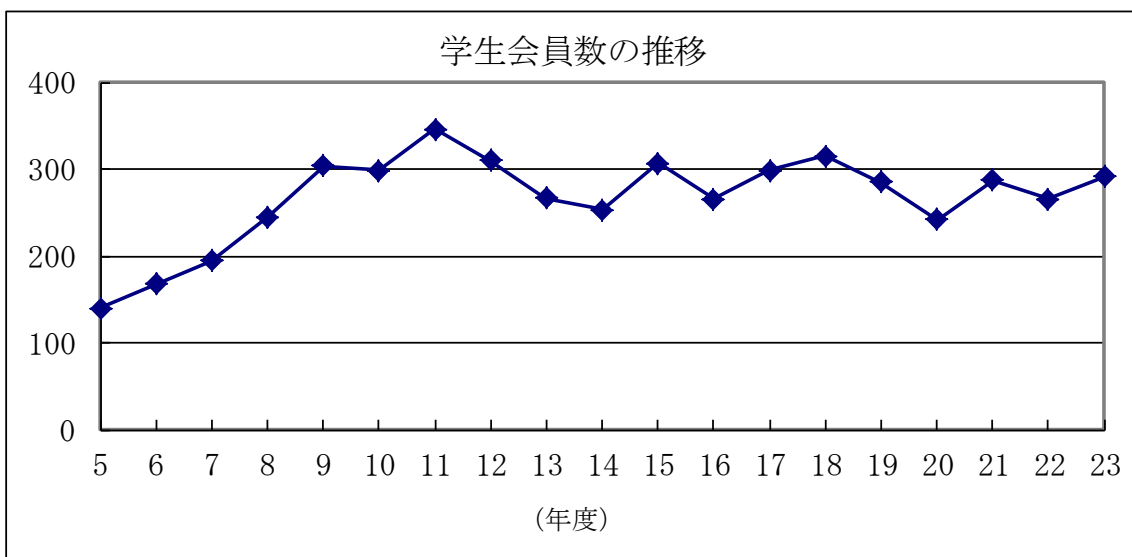
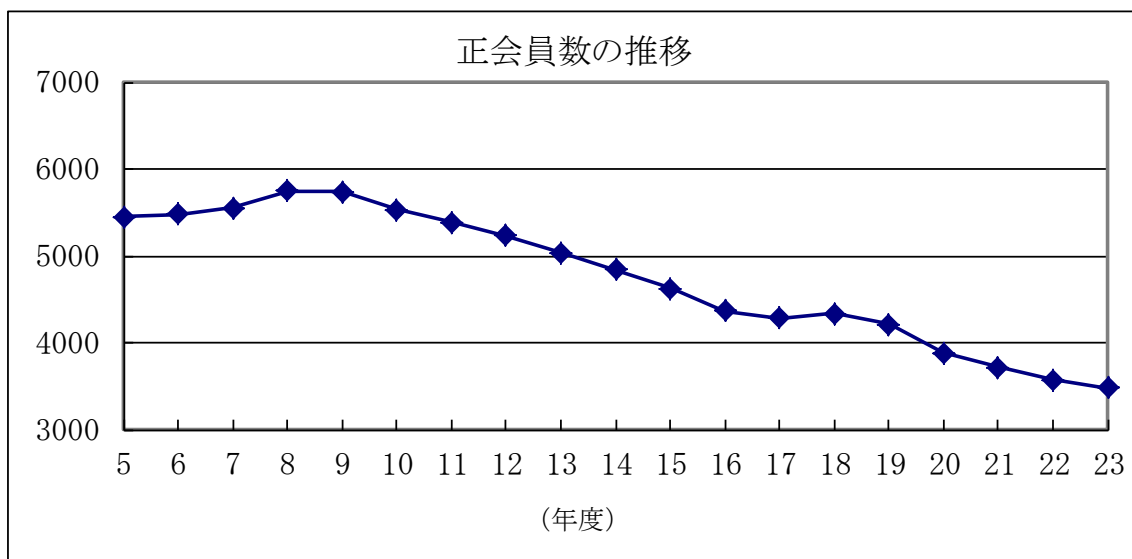
		名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	北海道	5	454	33	492	0	2	4	4	55	65	557
2	東北	3	453	21	477	0	0	0	5	33	38	515
3	北陸	3	331	38	372	0	0	1	5	42	48	420
4	関東	58	3,476	291	3,825	1	16	8	31	251	307	4,132
5	中部	8	669	112	789	0	0	1	8	73	82	871
6	関西	26	1,157	148	1,331	7	11	13	27	142	200	1,531
7	中国	1	511	90	602	0	5	5	1	42	53	655
8	四国	2	293	57	352	0	0	3	2	23	28	380
9	九州	5	696	106	807	0	0	5	10	68	83	890
10	海外	17	51	3	71	0	0	0	0	0	0	71
	合計	128	8,091	899	9,118	8	34	40	93	729	904	10,022

【関東支部 都県別会員数】

(2012. 3. 31現在)

		名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	茨城県	2	259	38	299	0	0	1	0	7	8	307
2	栃木県	1	43	11	55	0	1	0	0	6	7	62
3	群馬県	1	62	12	75	0	0	0	0	5	5	80
4	山梨県	1	28	0	29	0	0	0	0	4	4	33
5	千葉県	6	414	30	450	0	0	1	2	23	26	476
6	埼玉県	6	455	32	493	0	1	0	4	20	25	518
7	神奈川県	16	482	71	569	0	2	1	2	22	27	596
8	東京都	25	1,733	97	1,855	1	12	5	23	164	205	2,060
	合計	58	3,476	291	3,825	1	16	8	31	251	307	4,132

【関東地区 会員数の推移】



## 2. 関東支部特別会員名簿

(平成24年3月31日現在)

【特級 1団体】

団体名	〒	住所	TEL
清水建設(株)土木技術本部技術企画部	105-8007	港区芝浦1-2-3シーバンスS館	03-5441-1111

【1級 16団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株)大林組技術研究所	204-8558	清瀬市下清戸4-640	0424-95-1111
鹿島建設(株)	107-8388	港区元赤坂1-2-7	03-3404-3311
基礎地盤コンサルタンツ(株)	136-8577	江東区亀戸1-5-7 日鐵NDタワー12階	03-6861-8800
(株)熊谷組	162-8657	新宿区津久戸町2-1	03-3235-8617
五洋建設(株)技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100
大成建設(株)技術センター	245-0051	横浜市戸塚区名瀬町344-1	045-814-7223
公益財団法人鉄道総合技術研究所	185-8540	国分寺市光町2-8-38	042-573-7213
電源開発(株)土木建設部	104-8165	東京都中央区銀座6-15-1	03-3546-3222
東亜建設工業(株)	163-1031	新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー31F	03-6757-3844
東急建設(株)技術研究所	252-0244	相模原市中央区田名3062-1	042-763-9511
東洋建設(株)	135-0064	江東区青海2-4-24 青海フロンティアビル	03-6361-5462
東洋紡績(株)東京支社	141-0022	品川区東五反田2-10-2東五反田スクエア13F	03-6422-4858
西松建設(株)	105-8401	港区虎ノ門1-20-10	03-3502-7551
(株)NIPPO	331-0052	さいたま市西区三橋6-70	048-624-0095
(株)不動テトラ東京本社	103-0016	中央区日本橋小網町7-2	03-5644-8531
前田建設工業(株)	102-8151	千代田区富士見2-10-26	03-5276-9419

【2級 8団体】

団体名	〒	住所	TEL
鹿島道路(株)	112-0004	文京区後楽1-7-27	03-5802-8000
佐藤工業(株)	103-8639	中央区日本橋本町4-12-20	03-3661-4793
住友大阪セメント(株)	102-8465	千代田区六番町6-4848	03-5211-4848
中央開発(株)	169-8612	新宿区西早稲田3-13-5	03-3208-3111
(財)電力中央研究所 地球工学研究所	270-1194	我孫子市我孫子1646	04-7182-1181
(株)間組 技術研究所	105-8479	東京都港区虎ノ門2-2-5	03-3588-5700
(株)丸東製作所	135-0021	江東区白河2-15-4	03-3643-2111
ライト工業(株)	102-8236	千代田区九段北4-2-35	03-3265-2551

【3級 31団体】

団体名	〒	住所	TEL
安藤建設(株)	108-8544	港区芝浦三丁目12-8	03-3457-9725
岡三リビック(株)	108-0023	港区芝浦4-16-23AQUACITY芝浦	03-5442-1580
川崎地質(株)事業本部	108-8337	港区三田2-11-15	03-5445-2082
(株)クリアリア	114-0003	北区豊島 8-4-1	03-5959-2501
(株)建設技術研究所	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー	03-3668-0451
(株)高速道路総合技術研究所 道路研究部土工研究室	194-8508	町田市忠生1-4-1	042-791-1621
(株)サムシング	104-0033	東京都中央区新川1-17-24 ロフテー中央ビル6F	03-5566-0122
JFE商事テールワン(株)	136-0071	江東区亀戸2-22-17 日本生命亀戸ビル4F	03-5836-7603
ジャパンバイル(株)	103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-1-1	03-5843-4196
(株)誠研舎	110-0015	台東区東上野1-28-5	03-3834-4201
西武建設(株)	359-8550	所沢市くすのき台1-11-2	042-926-3421
(社)全国地質調査業協会連合会	100-0047	千代田区内神田1-5-13	03-3518-8873
大成ロテック(株)	365-0027	鴻巣市上谷1456	048-541-6511
大豊建設(株)	104-8289	中央区新川1-24-4	03-3553-4311
(株)竹中工務店技術研究所	270-1395	千葉県印西市大塚1-5-1	0476-47-1700
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 備支援機構	231-8315	横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー	045-222-9055
(株)テルナイト	101-0051	千代田区神田神保町3-2-3 神保町プレイス5階	03-5843-0009
電源開発(株)技術開発センター茅ヶ崎研究所	253-0041	茅ヶ崎市茅ヶ崎1-9-88	0467-87-1211
(株)東京建設コンサルタント	107-0004	豊島区北大塚1-15-6	03-5980-2633
東京地下鉄(株)	110-0015	台東区東上野3-19-6	03-3837-7109
東洋テクノ(株)	150-0012	渋谷区広尾5-4-12	03-3444-2141
飛鳥建設(株)	213-0012	神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号 かながわサイエンスパーク	
(株)日さく	330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-199-3	048-644-2105
日鐵住金建材(株)	135-0042	江東区木場2-17-12	03-3630-2497
日本コンクリート工業(株)	108-0075	東京都港区港南1-8-27(日新ビル)	03-5462-1021
日本道路(株)	105-0004	港区新橋1-6-5	03-3571-4891
パンフィックコンサルタンツ(株)	206-8550	多摩市関戸1-7-5	042-372-6001
(株)復建エンジニアリング	103-0012	中央区日本橋堀留町1-11-12TK堀留ビル	03-5652-8550
三井住友建設(株)	104-0051	東京都中央区佃2丁目1-6 リバーシティーM-SQUARE 5F	03-4582-3063
菱光石灰工業(株)生川事業所	368-8505	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬2270	0494-23-1464
若築建設(株)	153-0064	目黒区下目黒2-23-18	03-3492-0495

【4級 251団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株)アースアレイザル	101-0063	千代田区神田淡路町2-4-6 F&Fロイヤルビル	03-5298-2151
(株)アースプライム	189-0014	東村山市本町2-7-4	042-395-3391
(株)IHI	135-8710	江東区豊洲3-1-1	03-6204-7617
(有)AOS	183-0005	東京都府中市若松町2-28-93	042-360-4911
あおみ建設(株)建設本部技術部	108-8430	東京都港区海岸3-18-21 プライトイースト芝浦	03-5439-1014
アキュテック(株)関東営業所	362-0024	上尾市五番町14-4	048-723-7800
(株)あけぼの産業	226-0011	横浜市緑区中山町306-5 静銀中山ビル5階	045-935-6404
(株)アサノ建工	113-0022	文京区千駄木3丁目43番3号千駄木ビル6階	03-5832-7041
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	113-0022	文京区千駄木3-43-3千駄木ビル	03-5832-7181
旭化成建材(株)	101-8101	千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビル19F	03-3296-6738
アジア航測(株)	160-0023	新宿区西新宿6-14-1	03-3348-2281
(株)梓設計	140-0002	品川区東品川2-1-11	03-6710-0600
アップコン(株)	213-0012	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1KSP東棟611	044-820-8120



(株)泉創建エンジニアリング	112-0002	東京都文京区小石川1-4-6 TK小石川ビル	03-6891-5105
いであ(株)	154-8585	世田谷区駒沢3-15-1	03-4544-7603
(有)伊藤地質調査事務所	180-0012	東京都武蔵野市緑町1-2-1-201	0422-59-0646
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	100-6080	千代田区霞が関3-2-5 霞ヶ関ビル25F	03-6203-5000
(財)茨城県建設技術管理センター	310-0004	水戸市青柳町八反田4209	029-227-5191
宇部マテリアルズ(株)千葉工場	290-0045	市原市五井南海岸8-2	0436-22-3566
ウレテックジャパン(株)	134-0088	江戸川区西葛西7-3-10 BKN西葛西ビル6F	03-5878-9101
(株)エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ	108-0023	港区芝浦3-4-1グランパークタワー	03-5444-5481
NTTインフラネット(株)	103-0004	中央区東日本橋1-8-1 ネクストサイト東日本橋ビル3F	03-6381-6443
(株)エフイーシー	330-0842	さいたま市大宮区浅間町1-83-2	048-647-5773
(株)エムエルティーソイル 関東営業所	103-0023	東京都中央区日本橋本町1-3-1	03-3246-1202
(財)沿岸技術研究センター	102-0092	千代田区隼町3-16住友半蔵門ビル6F	03-3234-5861
応用地質(株)	102-0073	千代田区九段北4-2-6	03-3234-0811
大林道路(株)	131-8540	墨田区堤通1-19-9	03-3618-6508
岡部シビルエンジニア(株)	130-0002	東京都墨田区業平3-14-4 日土地押上ビル6F	03-3624-5116
小田急電鉄(株)	160-8309	東京都新宿区西新宿1-8-3	03-3349-2381
小野田ケミコ(株)	116-0014	荒川区東日暮里3-11-17	03-3862-2252
(株)オリエンタルコンサルタンツ	151-0071	東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館	03-6311-7551
オリエンタル白石(株)	135-0061	江東区豊洲5-6-52 NBF豊洲キャナルフロント2階	03-6220-0630
(株)ガイアートT.K	162-0814	東京都新宿区新小川町8-27	03-5261-9211
海洋工業(株)	101-0021	東京都千代田区外神田1-1-5 昌平橋ビル4F	03-3253-8612
鹿島建設(株)横浜支店	231-0011	横浜市中区太田町4-51	045-641-8843
兼松日産農林(株)	102-0083	千代田区麹町3-2麹町共同ビル3F	03-3265-8241
川崎地質(株)技術本部	108-8337	東京都港区三田2-11-15	03-5445-2079
関東地質調査業協会	101-0047	東京都千代田区内神田2-6-8内神田クレストビル	
危険物保安技術協会	105-0001	港区虎ノ門4-3-13	03-3436-2351
共生機構(株)	160-0022	東京都新宿区新宿1-23-1	03-3354-2554
共和コンクリート工業(株)	112-0006	東京都文京区小日向4-6-19 共立会館9階	03-3947-6937
協和地下開発(株)	270-0156	千葉県流山市西井井641番地	04-7158-0204
(株)共和電業	182-0021	調布市調布ヶ丘3-5-1	042-485-6623
金城重機株式会社	270-2222	千葉県松戸市高塚新田512番19	047-330-9111
(株)久米設計	135-8567	江東区潮見2-1-22	03-5632-7804
(株)クラレ	100-8115	千代田区大手町1-1-3大手センタービル	03-6701-1372
(株)クレアテック	101-0065	東京都千代田区西神田2丁目5-8 共和15番館6階	03-6268-9108
KJS協会	198-0023	東京都青梅市今井3-3-12	0428-32-2811
KTB協会	163-0717	新宿区西新宿二丁目7-1 小田急第一生命ビル17階	03-6302-0258
ケミカルグラウト(株)	105-0001	港区虎ノ門2-2-5共同通信会館3階	03-5575-0511
興亜開発(株)	130-0022	墨田区江東橋5-3-13写測ビル	03-3633-7351
一般社団法人鋼管杭・鋼矢板技術協会	103-0025	中央区日本橋茅場町3-2-10鉄鋼会館6F	03-3669-2437
(株)構造計画研究所	164-0011	中野区中央4-5-3	03-5342-1137
(財)高速道路調査会	106-0047	東京都港区南麻布2-11-10 OJビル2階	03-6436-2088
(独)港湾空港技術研究所	239-0826	横須賀市長瀬3-1-1	046-844-5040
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	100-0013	千代田区霞が関3-3-1尚友会館3階	03-3503-2081
(株)コーセツコンサルタント	221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目32番地13第2安田ビル4階	045-323-0136
(株)国際技術コンサルタント	272-0035	市川市新田5-4-4	047-326-0035
国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	045-503-4008
国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所	400-8578	甲府市緑ヶ丘1-10-1	055-252-8884
国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所	263-0016	千葉市稲毛区天台5-27-1	043-287-0314
国土交通省関東地方整備局 東京空港整備事務所	144-0041	大田区羽田空港3-3-1 第二庁舎4階	03-5757-2076
国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所	115-0042	東京都北区志茂5-41-1	03-3902-3220
国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所調査課	321-0931	栃木県宇都宮市平松町504	028-638-2185
国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所	331-0811	埼玉県さいたま市北区吉野町1-435	048-669-1200
国土交通省関東地方整備局河川部	330-9724	さいたま市中央区新都心2-1	045-316-3531
国土交通省関東地方整備局関東技術事務所	270-2218	千葉県松戸市五香西6-12-1	047-389-5123
国土交通省関東地方整備局企画部	330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1329
国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所	370-0841	群馬県高崎市栄町6-41	027-345-6039
国土交通省関東地方整備局東京国道事務所	102-8340	千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎15階	03-3512-9093
国土交通省関東地方整備局道路部	330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1341
国土交通省関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所	221-0053	横浜市神奈川区橋本町2-1-4	045-441-0742
国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所	221-0855	横浜市神奈川区三ツ沢西町13-2	045-316-3531
国土防災技術(株)	330-0074	さいたま市浦和区北浦和2-12-11浦和青葉ビル	048-833-0422
埼玉県地質調査業協会	336-0031	埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7	048-862-8221
坂田電機(株)	202-0022	西東京市柳沢2-17-20	0424-64-3111
(株)鷺宮製作所	102-0082	東京都千代田区一番町13番地1号 新半蔵門ビル	03-5843-3340
(株)サココンサルタント	103-0023	中央区日本橋本町4-6-7	03-3241-4361
佐田建設(株)	371-0846	前橋市元総社町1-1-7	027-251-1551
佐藤工業(株)東京支店	103-0023	東京都中央区日本橋橋本町4-12-19	03-3661-5662
サンコーコンサルタント(株)	136-8522	江東区亀戸1-8-9岩上ビル	03-3683-7111
三信建設工業(株)	111-0052	東京都台東区柳橋2-19-6 柳橋ファーストビル7階	03-5825-3753
(株)サンボー	400-0111	甲斐市竜王新町2277-15赤坂ソフトパーク	055-230-6300
三陽測量(株)	379-2154	前橋市天川大島町3-8-3	027-243-6211
三和機材(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町2-4-9	03-3669-1101
ジーエスアイ(株)	310-0805	水戸市中央2-8-37茨城県味噌会館2階	029-302-5238
(株)シーエスエンジニアズ	336-0024	埼玉県さいたま市南区根岸4-8-6	048-866-1721
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	171-0021	豊島区西池袋1-11-1 メトロポリタンプラザ18階	03-5371-3371
(株)JSP	100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2新日石ビル	03-6212-6300
ジェコス(株)	103-0016	東京都中央区日本橋小網町6-7 第2山万ビル	03-3660-0709
(株)ジオ	182-0005	調布市東つづじヶ丘3-41-31	03-3308-7591
ジオ・フロント(株)	130-0011	墨田区石原3-8-6	03-3829-0071
(株)ジオ・コンサルタント	336-0016	さいたま市南区大谷場1-15-13	048-883-7575

ジオスター(株)	355-0001	埼玉県東松山市岡字膳棚1871	0493-36-1133
(株)ジオテクノ・ジャパン	289-2144	千葉県匝瑳市八日市場イ2576-5	0479-70-0877
ジオテック(株)	161-0033	新宿区下落合2-3-18 SKビル	03-5988-0711
(株)ジオファイブ	336-0931	さいたま市緑区原山1-12-1	048-871-3511
(財)地震予知総合研究振興会	101-0064	東京都千代田区猿楽町1-5-18	03-3295-5344
システム計測(株)	130-0026	東京都墨田区両国1-13-1	03-3635-8556
(株)自動制御技術研究所	143-0022	大田区東馬込1-7-5	03-3776-1213
地盤注入開発機構	113-0033	文京区本郷3-15-1 美工ビル5F	03-3815-2162
(株)地盤調査事務所	162-0845	新宿区区市谷本村町3-22	03-3269-3271
清水建設(株)技術研究所	135-0044	江東区越中島3-4-17	03-3820-5961
ジャパンホームシールド(株)	130-0026	墨田区両国2-10-14 両国シティコア17F	03-5624-1545
首都高速道路(株)	100-0013	千代田区霞が関1-4-1日土地ビル	03-3502-7311
真空圧密技術協会	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台3-11-10-201	049-252-4210
伸光エンジニアリング(株)	260-0834	千葉市中央区今井3-24-12	043-268-6911
信幸建設(株)	102-0081	東京都千代田区四番町5	03-3261-5610
新日鉄エンジニアリング(株)	141-8604	品川区大崎1-5-1 大崎センタービル	03-6665-2224
鈴木金属工業(株)	275-8577	習志野市東習志野7-5-1	047-473-0310
住友金属工業(株)	104-6110	中央区晴海1-8-11トリスクエアノオフィスタワーY	03-4416-6494
住友林業アーキテクノ(株)	261-0033	千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンB棟8階	043-310-8061
RRR工法協会事務局	160-0004	東京都新宿区四谷一丁目23番地6号 協立四谷ビル5階	03-5368-4103
(株)誠試工	181-0002	三鷹市牟礼6-25-5 牟礼研究開発センター3F-H	0422-44-0940
静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会	111-0052	台東区柳橋2-19-6	03-5825-3752
西武鉄道(株)工務部	359-8520	所沢市くすのき台1-11-1	04-2926-2762
成和地質(株)	198-0024	青梅市新町8-5-12	0428-32-8500
(株)錢高組技術本部技術研究所	102-8678	千代田区一番町31	03-5210-2440
(社)セメント協会	114-0003	北区豊島4-17-33	
全国マイ独楽工業会	299-4504	千葉県夷隅郡御用田1271	0470-87-6385
(財)先端建設技術センター	112-0012	文京区大塚2-15-6ニッセイ音羽ビル4F	03-3942-3990
セントラルコンサルタント(株)	104-0042	東京都中央区入船1-4-10	03-5117-1061
(株)ソイル・エンゲ	244-0805	横浜市戸塚区四谷一丁目570番地4	045-823-6720
総合地質(株)	155-0032	世田谷区代沢3-7-16-101	03-5481-5651
樹総合土木研究所	113-0034	東京都文京区湯島4-6-12-B222	03-3816-3091
相鉄建設(株)	221-0052	横浜市神奈川区栄町5番地1	045-451-8997
第一化成産業(株)	350-1165	埼玉県川越市南台1-6-4	049-242-7785
大成建設(株)東京支店	163-6008	新宿区西新宿6-8-1新宿オークタワー	03-5381-5371
(株)ダイチ地質研究所	321-0974	宇都宮市竹林町550-26	028-627-0700
大日本土木(株)東京本社	160-0023	新宿区西新宿6-16-6	03-5326-3911
太平洋セメント(株)中央研究所	285-8655	佐倉市大作2-4-2	043-498-3816
(株)ダイヤコンサルタント	101-0032	千代田区岩本町1-7-4東急岩本町ビル3F	03-5835-1711
大洋基礎(株)	103-0024	中央区日本橋小舟町3-4	03-3663-5561
大洋基礎工業(株)	187-0042	小平市仲町611	042-342-6811
大和小田急建設(株)	160-8377	新宿区西新宿4-32-22-8F 技術統括部 技術課	
(株)竹中土木	136-8570	江東区新砂一丁目1番1号	03-6810-6215
(株)地球科学総合研究所	112-0012	東京都文京区大塚1-5-21 茗溪ビルディング	03-5978-8025
(株)地研コンサルタンツ	350-1123	川越市脇田本町11-27	049-245-6800
(株)地圏総合コンサルタント	116-0013	荒川区西日暮里2-26-2 日暮里UCビル3F	03-6311-5150
地研テクノ(株)	252-0239	相模原市中央区中央4-5-5 アールビル2F	042-786-5015
千鈺エンジニアリング(株)	260-0013	千葉市中央区中央4-12-12	043-224-5367
地質計測(株)	107-0062	東京都港区南青山4-26-12	03-3409-4651
千葉エンジニアリング(株)	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷1-30-5	043-275-2311
財団法人千葉県建設技術センター	260-0023	千葉市中央区出洲港11番2号	043-247-0276
千葉工業大学畑中研究室	275-0016	習志野市津田沼2-17-1	047-478-0479
中央大学研究開発機構地盤施工学研究会ユニット	112-8551	東京都文京区春日1-13-27	03-3817-1804
中央大学理工学部都市環境学科 園生研究室	112-8551	東京都文京区春日1-13-27	03-3817-1798
中央大学理工学部土木工学科地盤環境研究室	112-8551	東京都文京区春日1-13-27	03-3817-1804
千代田工営(株)	330-0855	さいたま市大宮区上小町940	048-642-5252
筑波大学地盤工学研究室	305-0006	茨城県つくば市天王台1-1-1	029-853-5146
TRD工法協会	104-0033	中央区新川1-16-8 ケーエスビル4F	03-3206-6603
DJM工法研究会	104-0032	東京都中央区八丁堀2-30-18 八丁堀ジョンソンビル3階	03-3553-3028
テクノハーツ(株)	272-0134	千葉県市川市入船6-25	047-390-2151
テスコ(株)	116-0013	荒川区西日暮里5-4-6	03-3805-0012
鉄建建設(株)建設技術総合センター	286-0825	成田市新泉9-1	0476-36-2371
鐵鋼スラグ協会	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館5階	03-5643-6016
(株)テノックス	108-8380	東京都港区芝五丁目25-11 ヒューリック三田ビル5F	03-3455-7790
(株)テラ	101-0041	千代田区神田須田町2-7-1 日本総合地所神田ビル2F	03-5256-1381
東亜建設工業(株)東京支店	103-0022	中央区日本橋室町4-1-6 クアトロ室町ビル8階	03-6214-1302
東亜建設工業(株)横浜支店	231-8983	横浜市中区太田町1-15関内東亜ビル	045-664-1335
東急建設(株)建築総本部	150-8340	東京都渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル	03-5466-5403
東京インキ(株)	114-0002	東京都北区王子1-12-4 TIC王子ビル	03-5902-7651
東京ガス(株)	105-8527	港区海岸1-5-20	03-5400-7544
東京ガス(株)生産エンジニアリング部	105-8527	港区海岸1-5-20	03-5400-7583
東京ガス(株)パイプライン技術センター	105-0023	港区芝浦1-16-25	03-5484-4634
(株)東京計測	177-0033	練馬区高野台2-27-35	03-3997-8880
(株)東京シビルコンサルタント	166-0015	杉並区成田東4-38-19 朝日生命杉並第2ビル	03-5929-1516
(株)東京ソイルリサーチ	152-0021	目黒区東が丘2-11-16	03-3410-7221
東京大学生産技術研究所・古閑研究室	153-8505	東京都目黒区駒場4-6-1	03-5452-6421
東京大学土質・地盤研究室	113-8656	東京都文京区本郷7-3-1	03-5841-6121
東京電機大学	350-0394	埼玉県比企郡鳩山町石坂	049-296-2911
東京理科大学 理工学部 土木工学科 地盤工学研究室	278-0022	千葉県野田市山崎2641	047-124-1501
(株)東建ジオテック	330-0062	さいたま市浦和区仲町3-13-10	048-822-0107

(株)東光コンサルタンツ	111-0041	台東区元浅草4-9-13	03-5830-5605
東興ジオテック(株)東京地中支店	108-0014	港区芝4丁目8-2 TCGビル	03-6436-4290
東曹産業(株)	102-0074	千代田区九段南4-8-8 九段ポンピアンビル5F	03-3265-2721
(株)東部	229-1134	相模原市下九沢1509-4	042-762-4739
東武鉄道(株)	131-8522	東京都墨田区押上1-1-2	03-3621-5253
東洋エンジニアリング(株)	275-0024	習志野市茜浜2-8-1	047-454-1503
(株)トーコー地質	111-0041	台東区元浅草4-9-13 イマス元浅草ビル7階	03-5830-5300
(株)特殊構工法計画研究所	108-8502	東京都港区港南2-15-2品川インターシティーB棟	03-5463-9641
(独)都市再生機構	231-8315	横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー	03-3263-8111
(株)土質基礎コンサルタンツ	114-0024	北区西ヶ原1-4-5	03-3918-7721
戸田建設(株)技術研究所	104-0031	中央区京橋1-3-3 柏原ビル5F	03-3273-9641
特許庁	100-8915	千代田区霞ヶ関3-4-3	03-3501-0738
(財)土木研究センター	101-0041	台東区台東1-6-4(タカラビル)	03-3835-3609
成田国際空港(株)	282-8601	成田市成田国際空港内NAAビル	0476-34-5504
ニッケンキソコンサルタント(株)	160-0022	東京都新宿区新宿2-6-4KN新宿ビル7F	03-3350-6625
日建コンサルタンツ(株)	222-0032	横浜市港北区大豆戸町353	045-433-1611
(株)日建設計	102-8117	千代田区飯田橋2-18-3	03-5226-3030
JX日鉱日石探開(株)	105-0001	港区虎ノ門2-7-10	03-3503-7783
日特建設(株)	104-0061	東京都中央区銀座8-14-14銀座昭和通りビル	03-3542-9120
(有)仁平製作所	322-0074	鹿沼市日吉町495	0229-62-5883
(社)日本アンカー協会	101-0061	千代田区三崎町2-9-12	03-5214-1168
(社)日本ウエルポイント協会	160-0003	東京都新宿区本塩町23 第2田中ビル9階	03-3226-6221
日本海上工事(株)	162-0825	東京都新宿区神楽坂一丁目15番地 日本生命神楽坂一丁目ビル8階	03-6327-2571
一般社団法人 日本ガス協会	105-0003	港区西新橋1-1-3 東京桜田ビル	03-3502-0111
日本基礎技術(株)東京本社	150-0031	渋谷区桜丘町15-17	03-3476-5701
(社)日本基礎建設協会	104-0032	中央区八丁堀4-14-7第1中央ビル705	03-3551-7018
日本建設機械商事(株)	160-0003	東京都新宿区本塩町23番地 第2田中ビル9F	03-3226-3571
(社)日本建設業経営協会中央技術研究所	104-0032	東京都中央区八丁堀2-5-1東京建設会館3F	03-5542-5951
日本工営(株)地盤環境部	102-0083	千代田区麹町4-2	03-3238-8355
(株)日本構造橋梁研究所	101-0032	東京都千代田区岩本町3-8-15 FGEX岩本町ビル2F(管理・営業部門)	03-5825-5121
(株)日本港湾コンサルタント	141-0031	品川区西五反田8-3-6TK五反田ビル	03-5434-5671
日本国土開発(株)技術研究所	243-0303	神奈川県愛甲郡愛川町中津4036-1	046-285-3339
日本ジェットグラウト協会	111-0052	台東区柳橋2-19-6 柳橋ファーストビル7F 三信建設工業(株)内	03-5825-3753
日本水工設計(株)	104-0054	東京都中央区勝どき3-12-1	03-3534-5511
日本石灰協会	105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館9F	03-3504-1901
日本中央競馬会競走馬総合研究所	320-0856	宇都宮市砥上町321-4	028-647-0749
日本物理探査(株)	143-0027	大田区中馬込2-2-12	03-3774-3161
日本郵政(株)	100-8798	東京都千代田区霞が関1-3-2	03-3504-4345
(株)ニュージェック東京本社	135-0007	江東区新大橋1-12-13	03-5625-1801
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	116-0014	荒川区東日暮里5-7-18コスモパークビル2F	03-3805-7911
バスキン工業(株)	320-0071	宇都宮市野沢町640-4	028-665-1201
(株)バスコ	153-0043	目黒区東山1-1-2 東山ビル5階	03-6412-2517
パワーブレンダー工法協会	136-0072	江東区大島3-19-2	03-3681-8533
(株)ビーエス三菱技術本部	104-8215	中央区晴海2-5-24晴海センタービル3F	03-6385-9111
PCフレーム協会	160-0022	新宿区新宿2-5-10 成信ビル	03-3366-0691
東日本高速道路(株)	100-8979	東京都千代田区霞ヶ関3-3-2 新霞ヶ関ビルディング	03-3506-0111
東日本高速道路(株)関東支社	110-0014	台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館	03-5828-8181
東日本高速道路(株)関東支社千葉工事事務所	261-0014	千葉市美浜区若葉2-9-3	043-350-3321
東日本旅客鉄道(株)建設工事事務所	151-8578	渋谷区代々木2-2-2	03-3534-1283
東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所	370-8543	高崎市栄町6-26	027-324-9361
東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	151-8512	渋谷区代々木2-2-6 8F	03-3320-3482
ヒロセ(株)	135-0016	江東区東陽4-1-13東陽セントラルビル	03-5634-4510
(株)フォーラムエイト	153-0051	東京都目黒区上目黒2-1-1中目黒GTタワー15F	03-5773-1888
(株)複合技術研究所	160-0004	新宿区四谷1-23-6 協立四谷ビル5階	03-5368-4101
(株)フジタ	151-8570	渋谷区千駄ヶ谷4-6-15	03-3402-1911
フジタ道路(株)	103-0027	中央区日本橋3-15-8アミノ酸会館ビル8F	03-3271-7924
(株)プレーンズ	405-0076	山梨県東八代郡一宮町竹原田1674	0553-47-5111
ペンタテクノサービス(株)	329-2746	那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2130
(株)ホーダージュン	379-0133	安中市原市1433-1	027-385-0233
丸藤シートパイル(株)	103-0023	中央区日本橋本町3丁目7-2 シオノギ本町共同ビル	03-3242-7672
(株)ミカミ	311-4153	水戸市河和田町4471-45	029-257-1234
(独)水資源機構	330-6008	さいたま市中央区大字上落合2-40ランド・アクシス・タワー内	048-600-6500
三井化学産産(株)	113-0034	文京区湯島三丁目39番10号上野THビル7F	03-3837-1581
三井造船(株)	104-8439	東京都中央区築地5-6-4	03-3544-3545
(株)三菱地所設計	100-0005	千代田区丸の内3-2-3富士ビル	03-3287-5750
三菱樹脂(株)	103-0021	中央区日本橋本石町1-2-2 (三菱樹脂ビル)	03-3279-3072
(株)水戸グリーンサービス	310-0903	水戸市堀町959	029-225-2754
明治コンサルタント(株)	134-0086	江戸川区臨海町3-6-4	03-6663-2506
㈱明和地所	279-0012	浦安市入船4-1-1	047-380-8888
メトロ設計(株)	110-0004	台東区下谷1-11-15 ソレイユ入谷	03-5827-3011
(株)山下設計	103-8542	中央区日本橋小網町6-1	03-3249-1532
山梨大学工学部土木環境工学科地盤工学研究室	400-0016	山梨県甲府市武田4-3-11	055-220-8526
(株)URリンケージ	103-0027	東京都中央区日本橋1-5-3	03-6214-5767
ユニバーサルプランニング(株)	171-0033	東京都豊島区高田3-31-5	03-3980-6200
横浜国立大学地盤研究室	240-8501	横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4038
(株)横浜テクノス	230-0051	横浜市鶴見区中央4-29-17	045-510-4881
りんかい日産建設(株)	105-0014	港区芝2-3-8臨海ビル	03-5476-1705
早稲田大学赤木研究室	169-8555	東京都新宿区大久保3-4-1 58号館205	03-5286-3405